

令和 元 年度

新潟市賃金労働時間等実態調査 結果報告書



新潟市 経済部 雇用政策課

みなとまち。みらいまち。新潟市



はしがき

新潟市では、市内事業所の労働条件などの実態を把握し、今後の経営や労使関係の安定化、労働行政の基礎資料とするため、毎年労働実態調査を行っております。平成18年度からは、「新潟県・新潟市賃金労働時間等実態調査」として新潟県と共同で調査を実施しています。

本報告書は、賃金、労働時間、休日・休暇などの労働条件の調査結果について産業別や規模別に取りまとめたものです。

本報告書が広く活用され、働く人一人ひとりが豊かさを実感しながら、安心して働くことのできる社会をつくるための環境づくりの一助となれば幸いです。

最後になりましたが、ご多忙にもかかわらず、この調査にご協力いただきました事業所の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、新潟市の労働行政につきまして、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年3月

新潟市 経済部 雇用政策課

目 次

I 調査の概要

第1 調査の内容……………1

- 1 調査の目的
- 2 調査対象産業
- 3 調査対象事業所
- 4 調査項目
- 5 調査時点
- 6 集計方法
- 7 公表

第2 用語の説明……………3

- 1 企業規模
- 2 常用労働者
- 3 就業形態
- 4 職種
- 5 労働時間
- 6 1か月単位の変形労働時間制
- 7 1年単位の変形労働時間制
- 8 フレックスタイム制
- 9 1週間単位の非定型的変形労働時間制
- 10 勤務間インターバル制度
- 11 再雇用
- 12 育児休業制度
- 13 育児のための休暇制度
- 14 介護休業制度
- 15 表中の符号等

第3 調査の結果概要……………5

- 1 集計事業所、障がい者雇用
- 2 新規学卒者
- 3 労働時間
- 4 休日、休暇
- 5 育児休業制度、育児のための休暇制度
- 6 介護休業制度
- 7 仕事と家庭の両立のための支援制度

II 調査結果の分析

第1 集計事業所、障がい者雇用、労働組合……8

- 1 集計事業所数
- 2 障がい者雇用
- 3 労働組合

第2 新規学卒者……………12

- 1 新規学卒者の採用状況
- 2 初任給

第3 労働時間 ……………13

- 1 所定労働時間
- 2 変形労働時間制
- 3 勤務間インターバル制度

第4 休日、休暇……………20

- 1 年間休日数
- 2 週休制
- 3 年次有給休暇
- 4 特別休暇

第5 育児休業制度、育児のための休暇制度……28

- 1 制度利用の事業所割合
- 2 制度利用の労働者割合

第6 介護休業制度……………31

- 1 制度の利用状況

第7 仕事と家庭の両立のための支援制度 ……32

I 調査の概要

第1 調査の内容

1 調査の目的

この調査は、本市内の事業所に雇用されている労働者の労働条件等の実態を明らかにし、経営及び労使関係の合理化、安定化のための基礎資料とすることを目的とし、昭和54年度から昭和63年度まで3年ごとに4回、「労働基本調査」として実施してきた。しかし、近年の急激な経済社会情勢の変化に伴い、労働環境も著しく変動しているため、平成2年度から毎年、「労働実態調査」として実施してきた。新潟県も同様の調査を実施していることから、平成18年度より「新潟県・新潟市賃金労働時間等実態調査」として新潟県と共同で実施している。なお、調査項目について、令和元年度から従来の事業所票の項目のみに変更した。

2 調査対象産業

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」

3 調査対象事業所

平成28年経済センサス活動調査事業所の名簿に基づき、本市内に所在する、常用労働者を10人以上雇用している事業所のうちから、産業別・従業者規模別に無作為に抽出した2,000事業所について、郵送により調査を行った。そのうち有効回答は、955事業所(有効回答率47.8%)であった。

4 調査項目

- 1 企業全体の現況
- 2 事業所の現況
- 3 初任給
- 4 労働時間制度
- 5 年間休日数
- 6 年次有給休暇
- 7 特別休暇制度
- 8 育児休業制度、育児のための休暇制度
- 9 介護休業制度
- 10 仕事と家庭の両立のための支援制度

5 調査時点

令和元年7月31日現在

6 集計方法

(1) 各事業所を1単位とする単純算術平均とした。

ただし、初任給については、新規採用者数をウェイトとする加重算術平均とした。

(2) 端数処理のため総数及び%が一致しない場合がある。また、数値(%)は単位未満を四捨五入してあるの
で、総数と内訳の計が一致しないこともある。

7 公表

ウェブページによる。

第2 用語の説明

1 企業規模

中小企業 … 企業全体において常時使用する従業員が300人以下(「情報通信業」、「卸売業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」では100人以下、「小売業」、「飲食サービス業」では50人以下)、又は資本金3億円以下(「卸売業」では1億円以下、「情報通信業」、「小売業」、「飲食サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」では5,000万円以下)の企業をいう。

大企業 … 中小企業以外の企業をいう。

2 常用労働者

次のうちいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇用されている労働者
- (2) 1か月を超える期間を定めて雇用されている労働者
- (3) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた労働者

3 就業形態

- 一般 … 常用労働者のうち、一般的な所定労働時間が適用されている労働者のことで、正社員及びその他労働者をいう。
- 正社員 … 一般労働者のうち、事業所において正社員及び正職員とする労働者をいう。
- その他労働者 … 一般労働者のうち、正社員ではないフルタイム労働者をいう。
(嘱託職員、契約社員、有期雇用社員等)
- パート … 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が同一の事業所に雇用される一般労働者より少ない者をいう。

4 職種

- 管理 … 会社の事務部門、生産部門の中で、部長、課長、係長等のように監督的業務に従事する者をいう。なお、生産部門においては作業に従事しない職長、組長等の監督的地位にある者も含む。
- 事務・技術 … 経理、営業、人事等の事務的業務に従事する者や、介護、設計等の高度な技術が必要とする業務に従事する者をいう。
- 生産 … 生産・建設現場、販売、自動車運転、守衛等に従事する者をいう。

5 労働時間

- 所定労働時間 … 就業規則で定められた始業時刻から終業時刻までの時間をいい、休憩時間は除く。

6 1か月単位の変形労働時間制

1か月以内の一定の期間を平均し、1週間あたりの労働時間が40時間以下の範囲内において、1日8時間および1週40時間を超えて労働させることができる制度。

7 1年単位の変形労働時間制

労使協定により、1年以内の一定の期間を平均し、1週間あたりの労働時間が40時間以下の範囲内において、1日8時間および1週40時間を超えて労働させることができる制度。

8 フレックスタイム制

1か月以内の一定期間の総労働時間を決めておき、労働者がその範囲内で各日の始業及び終業の時刻を選択できる制度。

9 1週間単位の非定型的変形労働時間制

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、労使協定により、1週間単位で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度。

10 勤務間インターバル制度

労働者の終業時刻から、次の始業時刻の間に一定時間の休息を設定する制度。

11 再雇用

定年年齢到達者を退職後、改めて雇用すること。

12 育児休業制度

原則として1歳未満の子を有する労働者の申し出により、労働者が育児のため一定期間休業することを認める制度。

13 育児のための休暇制度

自身又は配偶者の出産及び育児を理由として取得できる休暇制度（労働基準法に規定する「育児時間」や育児介護休業法に規定する「子の看護休暇」を含む）。なお、労働基準法に規定する産前産後休業は含まない。

14 介護休業制度

介護を必要とする家族を有する労働者の申し出により、労働者が介護のため一定期間休業することを認める制度。

15 表中の符号等

「－」	………… 該当なし
「X」	………… サンプル数が少ないため秘匿
「0」または「0.0」	………… 単位未満

第3 調査の結果概要

1 集計事業所、障がい者雇用

～全事業所の24.5%で障がい者を雇用～

- (1) 集計対象となった事業所は955事業所で、このうち中小企業が668事業所(69.9%)、大企業が287事業所(30.1%)となっている。(第1表)
- (2) 障がい者を雇用している事業所は、中小企業が134事業所、大企業が100事業所で、これらは全体の24.5%を占めている。また、常用労働者42,894人のうち障がい者は、中小企業が247人、大企業が238人で、これらは全体の1.1%となっている。(第2表、第3表)

2 新規学卒者

～学歴別初任給は前年に比べ、一部を除き増加～

新規学卒者の学歴別初任給の平均は、高校卒事務・技術162,145円、高校卒生産156,662円、専門学校卒事務・技術175,466円、専門学校卒生産183,296円、短大・高専卒事務・技術173,166円、短大・高専卒生産181,300円、大学卒事務・技術193,404円、大学卒生産204,341円、大学院卒事務・技術238,006円、大学院卒生産239,500円となり、前年に比べ一部を除き増加している。(第6表)

3 労働時間

- (1) 週所定労働時間は38時間47分となっている。規模別では中小企業が38時間48分、大企業が38時間43分となっている。産業別では、中小企業は「生活関連サービス業、娯楽業」、大企業は「建設業」が最も多くなっている。(第7表)
- (2) 変形労働時間制を採用している事業所の割合は64.8%で、規模別では中小企業が65.3%、大企業が63.8%となっている。また、全体では「1年単位」の変形労働時間制を採用している事業所の割合が、37.4%と最も多い。(第11表)

4 休日、休暇

～週休制の形態ついて「完全週休2日制」が37.5%、年次有給休暇の取得率は48.1%～

- (1) 年間休日数の平均は、112.2日(中小企業109.7日、大企業117.8日)となっている。産業別では、中小企業は「金融業、保険業」、大企業では「生活関連サービス業、娯楽業」が最も多くなっている。(第13表)
- (2) 週休制の形態のうち、何らかの形で週休2日制を採用している事業所の割合は、全体で83.7%となっている。規模別では中小企業が83.6%、大企業が84.0%となっている。
また、週休2日制の形態別では「完全週休2日制」を採用している事業所の割合が、全体の37.5%と最も多い。規模別では、中小企業は「月1～3回週休2日制」、大企業では「完全週休2日制」が最も多く、それぞれ42.8%、48.1%となっている。(第14表)
なお、何らかの形で週休2日制の適用を受けている労働者は、全体で83.3%となっている。(第15表)
- (3) 年次有給休暇の付与日数(繰り越し分は除く)は全体で16.6日(中小企業16.4日、大企業16.9日)となっている。取得日数を見ると、全体で8.0日(取得率48.1%)、中小企業で7.5日(同45.9%)、大企業で8.7日(同51.6%)となっている。取得率を産業別で見ると、最も高いのは中小企業では「複合サービス事業」(83.1%)であり、大企業では「鉱業、採石業、砂利採取業」(78.1%)となっている。一方、最も低いのは中小企業で「生活関連サービス業、娯楽業」(32.1%)、大企業で「不動産業、物品賃貸業」(12.3%)となっている。(第17表)

5 育児休業制度、育児のための休暇制度

～育児休業制度を利用した者の割合は、女性で 88.8%、男性で 8.4%～

平成 30 年7月1日から令和元年6月 30 日までに出産した者(配偶者が出産した男性を含む)のうち、育児休業制度を利用した者の割合は、女性で 88.8%、男性で 8.4%となっている。(第 22 表)

6 介護休業制度

～介護休業制度の利用者がいた事業所の割合は 3.7%～

平成 30 年7月1日から令和元年6月 30 日までに利用者がいた事業所の割合は 3.7%となっており、同制度を利用した男女の割合は、女性が 65.4%、男性が 34.6%となっている。(第 23 表、第 24 表)

7 仕事と家庭の両立のための支援制度

～「育児」「介護」の支援制度のある事業所の割合は 7 割以上～

仕事と家庭の両立のための育児に関する支援制度のある事業所は、80.5%となっている。介護に関する支援制度のある事業所は、78.0%となっている。(第 25 表)

Ⅱ 調査結果の分析

第1 集計事業所、障がい者雇用、労働組合

1 集計事業所数

集計対象となった事業所数は 955 事業所で、このうち産業別の事業所数は、「鉱業、採石業、砂利採取業」3 事業所(0.3%)、「建設業」128 事業所(13.4%)、「製造業」195 事業所(20.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」9 事業所(0.9%)、「情報通信業」9 事業所(0.9%)、「運輸業、郵便業」49 事業所(5.1%)、「卸売業、小売業」172 事業所(18.0%)、「金融業、保険業」33 事業所(3.5%)、「不動産業、物品賃貸業」10 事業所(1.0%)、「学術研究、専門・技術サービス業」26 事業所(2.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」41 事業所(4.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」25 事業所(2.6%)、「教育、学習支援業」28 事業所(2.9%)、「医療、福祉」151 事業所(15.8%)、「複合サービス事業」16 事業所(1.7%)、「サービス業」60 事業所(6.3%)となっている。

規模別の事業所内訳は、全体では中小企業が 668 事業所(69.9%)でほぼ7割となっている。中小企業を産業別でみると、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」が9割以上と他の産業に比べて高くなっているが、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」では5割未満と他の産業に比べて低く、「鉱業、採石業、砂利採取業」では集計対象事業所が無しとなっている。(第1表)

第1表 産業別・規模別集計事業所数内訳

区 分	規 模 計		中 小 企 業		大 企 業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
前 年 産 業 計	823	(100.0%)	581	(70.6%)	242	(29.4%)
産 業 計	955	(100.0%)	668	(69.9%)	287	(30.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	3	(0.3%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)
建設業	128	(13.4%)	115	(89.8%)	13	(10.2%)
製造業	195	(20.4%)	187	(95.9%)	8	(4.1%)
電気・ガス・熱供給・水道業	9	(0.9%)	5	(55.6%)	4	(44.4%)
情報通信業	9	(0.9%)	5	(55.6%)	4	(44.4%)
運輸業、郵便業	49	(5.1%)	33	(67.3%)	16	(32.7%)
卸売業、小売業	172	(18.0%)	109	(63.4%)	63	(36.6%)
金融業、保険業	33	(3.5%)	9	(27.3%)	24	(72.7%)
不動産業、物品賃貸業	10	(1.0%)	9	(90.0%)	1	(10.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	26	(2.7%)	16	(61.5%)	10	(38.5%)
宿泊業、飲食サービス業	41	(4.3%)	28	(68.3%)	13	(31.7%)
生活関連サービス業、娯楽業	25	(2.6%)	16	(64.0%)	9	(36.0%)
教育、学習支援業	28	(2.9%)	12	(42.9%)	16	(57.1%)
医療、福祉	151	(15.8%)	81	(53.6%)	70	(46.4%)
複合サービス事業	16	(1.7%)	3	(18.8%)	13	(81.3%)
サービス業	60	(6.3%)	40	(66.7%)	20	(33.3%)

(注) ()内は全体に占める割合、〈 〉内は各区分に占める割合

2 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は 234 事業所で、全体の 24.5%を占めている。

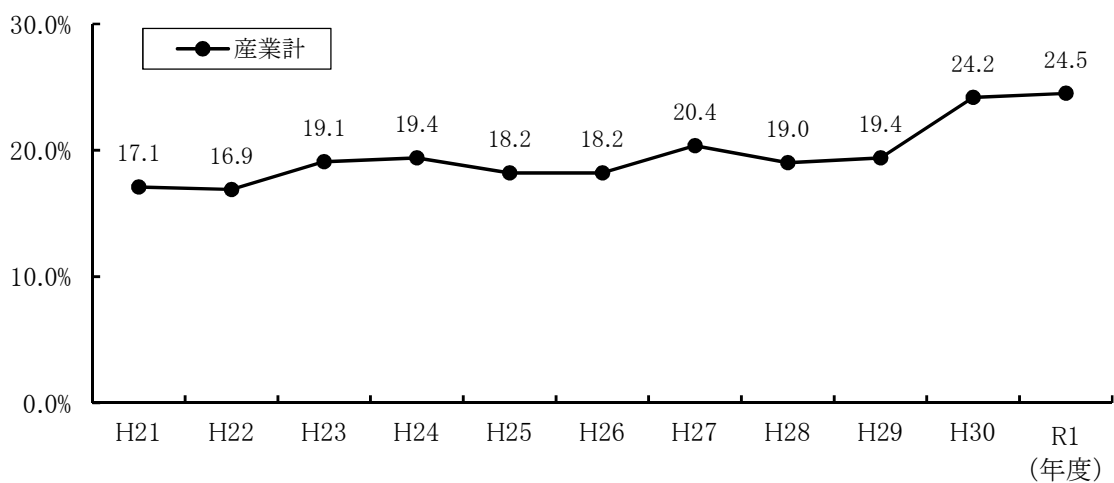
障がい者雇用割合について、他の産業と比べて高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」(66.7%)、「複合サービス事業」(37.5%)、「医療、福祉」(36.4%)と続いている。(第2表)

また、平成 21 年度からの障がい者雇用事業所割合の推移をみると、一部の年度で減少しているが、総じて増加傾向となっている。(第1図)

第2表 産業別・規模別障がい者雇用事業所数内訳

区 分	規 模 計			中 小 企 業			大 企 業		
	事業所数	雇 用 事業所数	割 合	事業所数	雇 用 事業所数	割 合	事業所数	雇 用 事業所数	割 合
前 年 産 業 計	823	199	24.2%	581	122	21.0%	242	77	31.8%
産 業 計	955	234	24.5%	668	134	20.1%	287	100	34.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	66.7%	-	-	-	3	2	66.7%
建設業	128	19	14.8%	115	16	13.9%	13	3	23.1%
製造業	195	55	28.2%	187	48	25.7%	8	7	87.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	33.3%	5	2	40.0%	4	1	25.0%
情報通信業	9	1	11.1%	5	0	0.0%	4	1	25.0%
運輸業、郵便業	49	13	26.5%	33	6	18.2%	16	7	43.8%
卸売業、小売業	172	29	16.9%	109	10	9.2%	63	19	30.2%
金融業、保険業	33	3	9.1%	9	2	22.2%	24	1	4.2%
不動産業、物品賃貸業	10	3	30.0%	9	3	33.3%	1	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	19.2%	16	2	12.5%	10	3	30.0%
宿泊業、飲食サービス業	41	13	31.7%	28	10	35.7%	13	3	23.1%
生活関連サービス業、娯楽業	25	6	24.0%	16	5	31.3%	9	1	11.1%
教育、学習支援業	28	7	25.0%	12	0	0.0%	16	7	43.8%
医療、福祉	151	55	36.4%	81	21	25.9%	70	34	48.6%
複合サービス事業	16	6	37.5%	3	1	33.3%	13	5	38.5%
サービス業	60	14	23.3%	40	8	20.0%	20	6	30.0%

第1図 障がい者雇用事業所割合の推移



障がい者の雇用状況について、常用労働者 42,894 人のうち、障がい者は 485 人 (1.1%)となっている。(第3表)

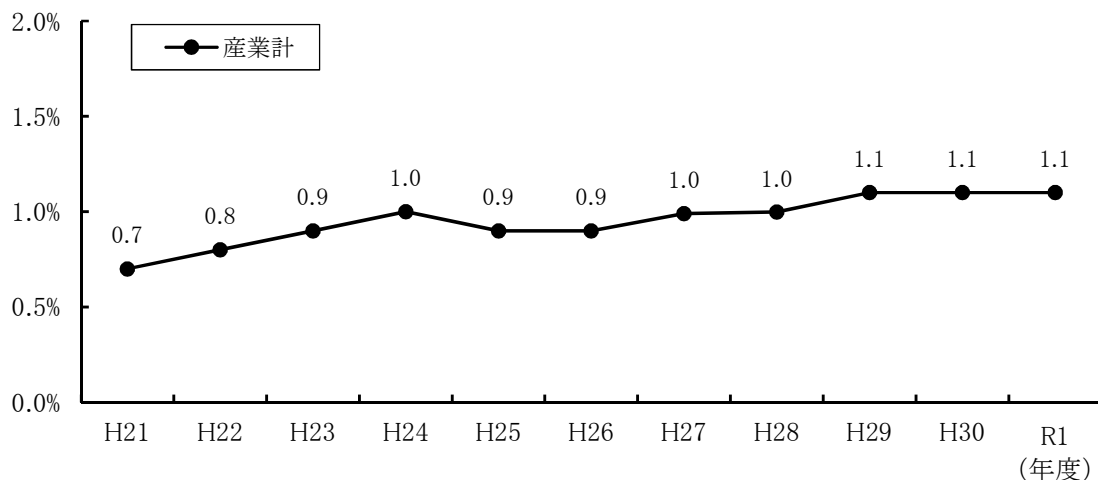
また、平成 21 年度からの障がい者雇用状況割合の推移をみると、21 年度以降年々増加していたが、24 年度以降は概ね横ばい傾向である。(第2図)

第3表 産業別・規模別障がい者の雇用状況

区 分	規 模 計			中 小 企 業			大 企 業		
	常 用 労働者数 (人)	う ち 障がい者数 (人)	割 合	常 用 労働者数 (人)	う ち 障がい者数 (人)	割 合	常 用 労働者数 (人)	う ち 障がい者数 (人)	割 合
前 年 産 業 計	35,858	412	1.1%	21,538	235	1.1%	14,320	177	1.2%
産 業 計	42,894	485	1.1%	26,457	247	0.9%	16,437	238	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	235	2	2.2%	-	-	-	235	2	0.9%
建設業	3,836	25	0.7%	3,210	19	0.6%	626	6	1.0%
製造業	10,856	152	1.4%	9,312	120	1.3%	1,544	32	2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	573	8	1.4%	123	2	1.6%	450	6	1.3%
情報通信業	300	1	0.3%	131	0	0.0%	169	1	0.6%
運輸業、郵便業	2,564	21	0.8%	1,370	7	0.5%	1,194	14	1.2%
卸売業、小売業	6,561	66	1.0%	3,001	15	0.5%	3,560	51	1.4%
金融業、保険業	634	5	0.8%	146	2	1.4%	488	3	0.6%
不動産業、物品賃貸業	317	4	1.3%	305	4	1.3%	12	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	815	9	1.1%	496	2	0.4%	319	7	2.2%
宿泊業、飲食サービス業	1,766	23	1.3%	1,203	14	1.2%	563	9	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	812	7	0.9%	562	6	1.1%	250	1	0.4%
教育、学習支援業	1,312	11	0.8%	405	0	0.0%	907	11	1.2%
医療、福祉	7,819	103	1.3%	3,602	36	1.0%	4,217	67	1.6%
複合サービス事業	834	11	1.3%	69	1	1.4%	765	10	1.3%
サービス業	3,660	37	1.0%	2,522	19	0.8%	1,138	18	1.6%

(注) 常用雇用者数は、調査事業所に雇用される全ての常用労働者数を計上しているため、本調査の集計対象となった労働者以外の労働者を含む。

第2図 障がい者雇用状況割合の推移



(注) 割合について、常用労働者数に占める障がい者数の割合であり、障がい者雇用率とは一致しない。

3 労働組合

回答のあった955事業所のうち、労働組合「有」が250事業所(26.2%)となっている。

労働組合「有」の割合を産業別にみると「鉱業、採石業、砂利採取業」で100.0%、「複合サービス事業」で93.8%、「金融業、保険業」で84.8%と高くなっている。

規模別では、大企業の方が58.9%と、中小企業より割合が高くなっている。(第4表)

第4表 労働組合組織状況

区 分	規 模 計			中 小 企 業			大 企 業		
	回 答 事業所数	労働組合の ある事業所数	割 合	回 答 事業所数	労働組合の ある事業所数	割 合	回 答 事業所数	労働組合の ある事業所数	割 合
前 年 産 業 計	823	216	26.2%	581	84	14.5%	242	132	54.5%
産 業 計	955	250	26.2%	668	81	12.1%	287	169	58.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	100.0%	-	-	-	3	3	100.0%
建設業	128	13	10.2%	115	4	3.5%	13	9	69.2%
製造業	195	30	15.4%	187	24	12.8%	8	6	75.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	55.6%	5	1	20.0%	4	4	100.0%
情報通信業	9	1	11.1%	5	0	0.0%	4	1	25.0%
運輸業、郵便業	49	28	57.1%	33	12	36.4%	16	16	100.0%
卸売業、小売業	172	56	32.6%	109	10	9.2%	63	46	73.0%
金融業、保険業	33	28	84.8%	9	4	44.4%	24	24	100.0%
不動産業、物品賃貸業	10	1	10.0%	9	1	11.1%	1	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	26	8	30.8%	16	1	6.3%	10	7	70.0%
宿泊業、飲食サービス業	41	6	14.6%	28	2	7.1%	13	4	30.8%
生活関連サービス業、娯楽業	25	4	16.0%	16	1	6.3%	9	3	33.3%
教育、学習支援業	28	12	42.9%	12	3	25.0%	16	9	56.3%
医療、福祉	151	25	16.6%	81	9	11.1%	70	16	22.9%
複合サービス事業	16	15	93.8%	3	3	100.0%	13	12	92.3%
サービス業	60	15	25.0%	40	6	15.0%	20	9	45.0%

第2 新規学卒者

1 新規学卒者の採用状況

回答のあった955事業所のうち、新規学卒者を採用した事業所は、249事業所(26.1%)で、採用者数は647人となっている。(第5表)

第5表 産業別・新規学卒者採用数内訳

区 分	採 用 事業所数	採 用 者 数(人)					
		計	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
前 年 産 業 計	245	668	172	164	55	265	12
産 業 計	249	647	237	98	51	235	26
鉱業、採石業、砂利採取業	1	9	9	-	-	-	-
建設業	28	74	38	7	3	26	-
製造業	48	169	116	7	4	35	7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	12	5	-	-	6	1
情報通信業	3	10	-	4	1	5	-
運輸業、郵便業	11	20	10	-	-	7	3
卸売業、小売業	40	73	11	11	5	46	-
金融業、保険業	13	19	-	1	-	18	-
不動産業、物品賃貸業	2	4	-	-	-	4	-
学術研究、専門・技術サービス業	13	28	6	2	1	11	8
宿泊業、飲食サービス業	9	30	8	6	6	10	-
生活関連サービス業、娯楽業	4	14	5	3	3	3	-
教育、学習支援業	6	19	2	5	1	5	6
医療、福祉	46	125	16	45	26	38	-
複合サービス事業	8	12	4	2	1	5	-
サービス業	13	29	7	5	-	16	1

2 初任給

新規学卒者の学歴別初任給の平均は、高校卒事務・技術 162,145 円、生産 156,622 円、専門学校卒事務・技術 175,466 円、生産 183,296 円、短大・高専卒事務・技術 173,166 円、生産 181,300 円、大学卒事務・技術 193,404 円、生産 204,341 円、大学院卒事務・技術 238,006 円、生産 239,500 円となっている。(第6表)

第6表 産業別・学歴別初任給

単位：円

区 分	高 校 卒		専 門 学 校 卒		短 大 ・ 高 専 卒		大 学 卒		大 学 院 卒	
	事務・技術	生産	事務・技術	生産	事務・技術	生産	事務・技術	生産	事務・技術	生産
前 年 産 業 計	166,542	163,051	173,779	168,414	173,270	173,300	193,729	189,062	205,807	210,000
産 業 計	162,145	156,622	175,466	183,296	173,166	181,300	193,404	204,341	238,006	239,500
鉱業、採石業、砂利採取業	178,097	178,097	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	171,545	180,750	185,000	X	192,667	-	201,211	232,571	-	-
製造業	165,333	145,268	168,333	172,000	X	X	195,463	191,915	204,017	X
電気・ガス・熱供給・水道業	166,500	-	-	-	-	-	204,000	X	X	-
情報通信業	-	-	-	178,000	-	X	194,750	X	-	-
運輸業、郵便業	154,905	147,647	-	-	-	-	193,686	-	225,780	-
卸売業、小売業	165,488	174,700	172,847	160,625	181,212	-	187,766	197,250	-	-
金融業、保険業	-	-	X	-	-	-	199,964	X	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	192,050	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	147,567	-	X	-	X	-	200,907	-	226,314	-
宿泊業、飲食サービス業	146,580	250,000	X	232,080	155,000	-	205,625	X	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	143,000	-	141,520	-	145,593	-	X	X	-	-
教育、学習支援業	X	-	162,920	-	X	-	209,980	-	298,967	-
医療、福祉	163,776	-	179,983	-	177,244	-	186,366	-	-	-
複合サービス事業	144,253	X	X	-	X	-	172,374	-	-	-
サービス業	X	219,500	X	173,367	-	-	190,185	172,500	X	-

(注)「X」はサンプル数が少ないため秘匿。

第3 労働時間

1 所定労働時間

(1) 日所定・週所定労働時間

日所定労働時間は7時間41分となっており、規模別にみると、中小企業は7時間39分、大企業は7時間46分となっている。週所定労働時間は、38時間47分となっており、規模別にみると、中小企業は38時間48分、大企業は38時間43分となっている。(第7表)

第7表 日所定・週所定労働時間

単位：(時間:分)

区 分	日 所 定	週 所 定
前 年 産 業 計 規 模 計	7:46	39:07
中 小 企 業	7:46	39:20
大 企 業	7:44	38:36
産 業 計 規 模 計	7:41	38:47
中 小 企 業	7:39	38:48
大 企 業	7:46	38:43
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業 規 模 計	7:31	37:38
中 小 企 業	—	—
大 企 業	7:31	37:38
建 設 業 規 模 計	7:43	39:44
中 小 企 業	7:41	39:44
大 企 業	7:56	39:42
製 造 業 規 模 計	7:42	38:55
中 小 企 業	7:42	38:58
大 企 業	7:40	37:54
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 規 模 計	7:42	38:20
中 小 企 業	7:45	38:20
大 企 業	7:40	38:20
情 報 通 信 業 規 模 計	7:48	39:43
中 小 企 業	7:45	40:00
大 企 業	7:52	39:22
運 輸 業、郵 便 業 規 模 計	7:44	39:32
中 小 企 業	7:41	39:36
大 企 業	7:49	39:23
卸 売 業、小 売 業 規 模 計	7:31	37:55
中 小 企 業	7:25	37:20
大 企 業	7:42	38:52
金 融 業、保 険 業 規 模 計	7:33	37:01
中 小 企 業	7:38	38:12
大 企 業	7:31	36:33
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 規 模 計	7:44	38:38
中 小 企 業	7:46	38:39
大 企 業	7:30	38:30
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 規 模 計	7:45	38:58
中 小 企 業	7:47	39:22
大 企 業	7:43	38:21
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業 規 模 計	7:23	36:42
中 小 企 業	7:16	35:43
大 企 業	7:40	38:49
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業 規 模 計	7:51	39:09
中 小 企 業	7:54	40:05
大 企 業	7:45	37:30
教 育、学 習 支 援 業 規 模 計	7:45	38:52
中 小 企 業	7:50	39:39
大 企 業	7:42	38:16
医 療、福 祉 規 模 計	7:58	39:34
中 小 企 業	7:56	39:31
大 企 業	8:01	39:37
複 合 サ ー ビ ス 事 業 規 模 計	7:39	38:24
中 小 企 業	7:50	39:50
大 企 業	7:36	38:04
サ ー ビ ス 業 規 模 計	7:33	38:18
中 小 企 業	7:29	38:13
大 企 業	7:40	38:28

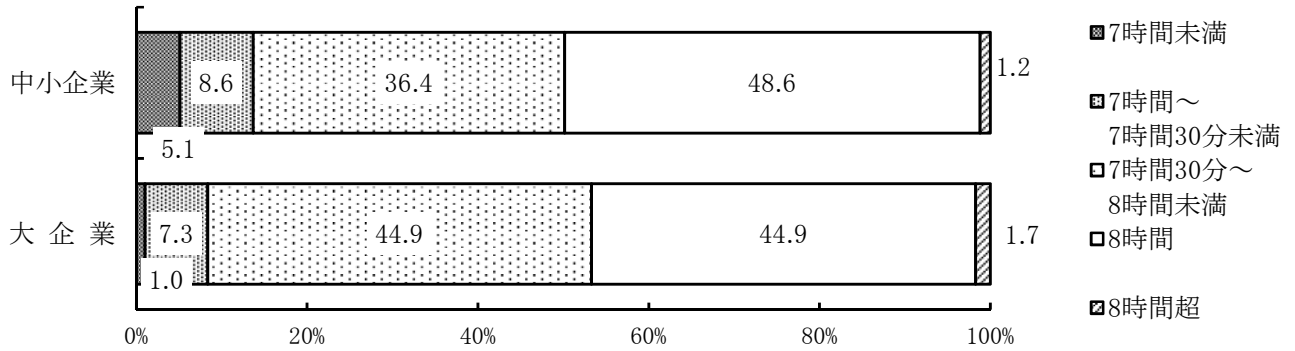
(2) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間について、産業別では中小企業、大企業ともに「医療、福祉」が最も長くなっている。1日の所定労働時間別事業所割合の分布状況をみると、中小企業、大企業ともに概ね同様な傾向となっている。(第8表、第3図)

第8表 1日の所定労働時間

区 分	所定労働時間 (時間:分)	1日の所定労働時間別事業所割合(%)						
		5	6:30	7:00	7:30	8:00	8:01	
		6:29	6:59	7:29	7:59			
前 年 産 業 計	規 模 計	7:46	0.9	0.5	9.2	36.0	52.4	1.1
	中 小 企 業	7:46	0.7	0.5	8.7	35.7	53.2	1.2
	大 企 業	7:44	1.2	0.4	10.3	36.8	50.4	0.8
産 業 計	規 模 計	7:41	2.7	1.2	8.2	39.0	47.5	1.4
	中 小 企 業	7:39	3.6	1.5	8.6	36.4	48.6	1.2
	大 企 業	7:46	0.7	0.3	7.3	44.9	44.9	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	規 模 計	7:31	-	-	33.3	66.7	-	-
	中 小 企 業	-	-	-	-	-	-	-
	大 企 業	7:31	-	-	33.3	66.7	-	-
建 設 業	規 模 計	7:43	-	0.8	9.4	43.0	46.9	-
	中 小 企 業	7:41	-	0.9	10.4	44.3	44.3	-
	大 企 業	7:56	-	-	-	30.8	69.2	-
製 造 業	規 模 計	7:42	2.1	2.1	7.2	49.5	38.1	1.0
	中 小 企 業	7:42	2.2	2.2	6.5	50.0	38.2	1.1
	大 企 業	7:40	-	-	25.0	37.5	37.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	規 模 計	7:42	-	-	-	88.9	11.1	-
	中 小 企 業	7:45	-	-	-	80.0	20.0	-
	大 企 業	7:40	-	-	-	100.0	-	-
情 報 通 信 業	規 模 計	7:48	-	11.1	-	22.2	66.7	-
	中 小 企 業	7:45	-	20.0	-	-	80.0	-
	大 企 業	7:52	-	-	-	50.0	50.0	-
運 輸 業、郵便業	規 模 計	7:44	-	-	16.3	34.7	49.0	-
	中 小 企 業	7:41	-	-	18.2	39.4	42.4	-
	大 企 業	7:49	-	-	12.5	25.0	62.5	-
卸 売 業、小 売 業	規 模 計	7:31	8.9	1.2	5.9	33.1	49.7	1.2
	中 小 企 業	7:25	13.2	1.9	7.5	18.9	56.6	1.9
	大 企 業	7:42	1.6	-	3.2	57.1	38.1	-
金 融 業、保 険 業	規 模 計	7:33	-	3.0	21.2	54.5	21.2	-
	中 小 企 業	7:38	-	-	-	77.8	22.2	-
	大 企 業	7:31	-	4.2	29.2	45.8	20.8	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	規 模 計	7:44	-	-	-	60.0	40.0	-
	中 小 企 業	7:46	-	-	-	55.6	44.4	-
	大 企 業	7:30	-	-	-	100.0	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	規 模 計	7:45	-	-	7.7	46.2	46.2	-
	中 小 企 業	7:47	-	-	6.3	43.8	50.0	-
	大 企 業	7:43	-	-	10.0	50.0	40.0	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	規 模 計	7:23	12.2	2.4	17.1	12.2	53.7	2.4
	中 小 企 業	7:16	14.3	3.6	21.4	7.1	50.0	3.6
	大 企 業	7:40	7.7	-	7.7	23.1	61.5	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	規 模 計	7:51	-	-	4.0	36.0	52.0	8.0
	中 小 企 業	7:54	-	-	6.3	18.8	62.5	12.5
	大 企 業	7:45	-	-	-	66.7	33.3	-
教 育、学 習 支 援 業	規 模 計	7:45	-	3.6	-	50.0	46.4	-
	中 小 企 業	7:50	-	8.3	-	25.0	66.7	-
	大 企 業	7:42	-	-	-	68.8	31.3	-
医 療、福 祉	規 模 計	7:58	-	-	4.0	19.2	72.8	4.0
	中 小 企 業	7:56	-	-	6.2	16.0	76.5	1.2
	大 企 業	8:01	-	-	1.4	22.9	68.6	7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	規 模 計	7:39	-	-	-	68.8	31.3	-
	中 小 企 業	7:50	-	-	-	33.3	66.7	-
	大 企 業	7:36	-	-	-	76.9	23.1	-
サ ー ビ ス 業	規 模 計	7:33	3.3	-	16.7	51.7	28.3	-
	中 小 企 業	7:29	5.0	-	15.0	50.0	30.0	-
	大 企 業	7:40	-	-	20.0	55.0	25.0	-

第3図 1日の所定労働時間別事業所割合



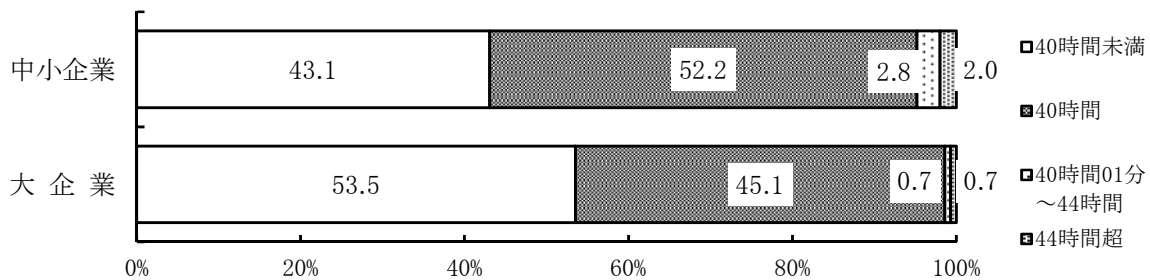
(3) 週所定労働時間

週所定労働時間について、産業別では「建設業」が39時間44分と最も長く、一方、最も短いのは「宿泊業、飲食サービス業」の36時間42分であり、その差は3時間02分となっている。

また、週所定労働時間別事業所割合の分布状況を見ると、40時間以下の事業所が96.2%、40時間を超え44時間以下の事業所が2.1%、44時間を超える事業所が1.6%となっている。これを産業別にみると、40時間以下は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」で100%となっている。なお、40時間を超え44時間以下は中小企業の「生活関連サービス業、娯楽業」、44時間超は中小企業の「建設業」が最も多い。規模別では、大企業の方が40時間以下の割合が多い。(第10表、第4図)

労働組合の有無別に週所定労働時間をみると、中小企業、大企業ともに労働組合のない事業所の方が長くなっている。(第9表)

第4図 週所定労働時間別事業所割合



第9表 労働組合有無別週所定労働時間

単位：(時間:分)

区 分	中 小 企 業		大 企 業	
	労 組 有	労 組 無	労 組 有	労 組 無
前 年 産 業 計	38:33	39:28	38:24	38:50
産 業 計	38:32	38:53	38:22	39:14

第10表 週所定労働時間

区 分	所定労働時間 (時間:分)	週所定労働時間別事業所割合(%)						
		37:59	38:00 39:59	40:00	40:01 41:59	42:00 43:59	44:00	44:01 45:59
		37:59	38:00 39:59	40:00	40:01 41:59	42:00 43:59	44:00	44:01 45:59
前年産業計規模計	39:07	21.3	22.2	51.9	0.7	1.2	0.6	2.0
中小企業	39:20	16.1	25.0	52.7	0.9	1.8	0.9	2.6
大企業	38:36	33.8	15.4	50.0	0.4	-	-	0.4
産業計規模計	38:47	22.4	23.8	50.0	0.5	1.3	0.3	1.6
中小企業	38:48	19.1	23.9	52.2	0.6	1.7	0.5	2.0
大企業	38:43	29.9	23.6	45.1	0.4	0.4	-	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業規模計	37:38	100.0	-	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	37:38	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業規模計	39:44	16.8	28.0	44.8	0.8	3.2	0.8	5.6
中小企業	39:44	18.8	27.7	42.0	0.9	3.6	0.9	6.3
大企業	39:42	-	30.8	69.2	-	-	-	-
製造業規模計	38:55	19.0	35.4	42.3	1.1	0.5	-	1.6
中小企業	38:58	17.1	37.0	42.5	1.1	0.6	-	1.7
大企業	37:54	62.5	-	37.5	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業規模計	38:20	22.2	66.7	11.1	-	-	-	-
中小企業	38:20	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-
大企業	38:20	-	100.0	-	-	-	-	-
情報通信業規模計	39:43	-	22.2	77.8	-	-	-	-
中小企業	40:00	-	-	100.0	-	-	-	-
大企業	39:22	-	50.0	50.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業規模計	39:32	12.5	22.9	60.4	-	2.1	-	2.1
中小企業	39:36	15.2	21.2	57.6	-	3.0	-	3.0
大企業	39:23	6.7	26.7	66.7	-	-	-	-
卸売業、小売業規模計	37:55	26.4	20.2	47.9	0.6	1.8	1.2	1.8
中小企業	37:20	24.8	11.9	57.4	-	3.0	2.0	1.0
大企業	38:52	29.0	33.9	32.3	1.6	-	-	3.2
金融業、保険業規模計	37:01	81.3	-	18.8	-	-	-	-
中小企業	38:12	77.8	-	22.2	-	-	-	-
大企業	36:33	82.6	-	17.4	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業規模計	38:38	30.0	30.0	40.0	-	-	-	-
中小企業	38:39	33.3	22.2	44.4	-	-	-	-
大企業	38:30	-	100.0	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業規模計	38:58	23.1	26.9	50.0	-	-	-	-
中小企業	39:22	12.5	31.3	56.3	-	-	-	-
大企業	38:21	40.0	20.0	40.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業規模計	36:42	24.4	14.6	58.5	2.4	-	-	-
中小企業	35:43	28.6	14.3	53.6	3.6	-	-	-
大企業	38:49	15.4	15.4	69.2	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業規模計	39:09	16.0	16.0	60.0	-	8.0	-	-
中小企業	40:05	6.3	6.3	75.0	-	12.5	-	-
大企業	37:30	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
教育、学習支援業規模計	38:52	32.1	25.0	42.9	-	-	-	-
中小企業	39:39	-	33.3	66.7	-	-	-	-
大企業	38:16	56.3	18.8	25.0	-	-	-	-
医療、福祉規模計	39:34	9.5	12.8	77.0	-	0.7	-	-
中小企業	39:31	10.3	10.3	79.5	-	-	-	-
大企業	39:37	8.6	15.7	74.3	-	1.4	-	-
複合サービス事業規模計	38:24	62.5	6.3	31.3	-	-	-	-
中小企業	39:50	-	33.3	66.7	-	-	-	-
大企業	38:04	76.9	-	23.1	-	-	-	-
サービス業規模計	38:18	26.7	35.0	36.7	-	-	-	1.7
中小企業	38:13	27.5	27.5	42.5	-	-	-	2.5
大企業	38:28	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-

2 変形労働時間制

変形労働時間制を採用している事業所は、64.8%となっている。規模別では、中小企業で 65.3%、大企業で 63.8%となっている。形態別では、「1か月単位」が25.1%、「1年単位」が37.4%、「フレックスタイム制」が4.1%、「1週間単位」が0.9%となり、中小企業では「1年単位」、大企業では「1か月単位」の変形労働時間制が最も多く採用されている。産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 100%で最も高く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「宿泊業、飲食サービス業」と続いている。これらの産業では採用の割合が高く7割以上となっている。（第11表、第5図）

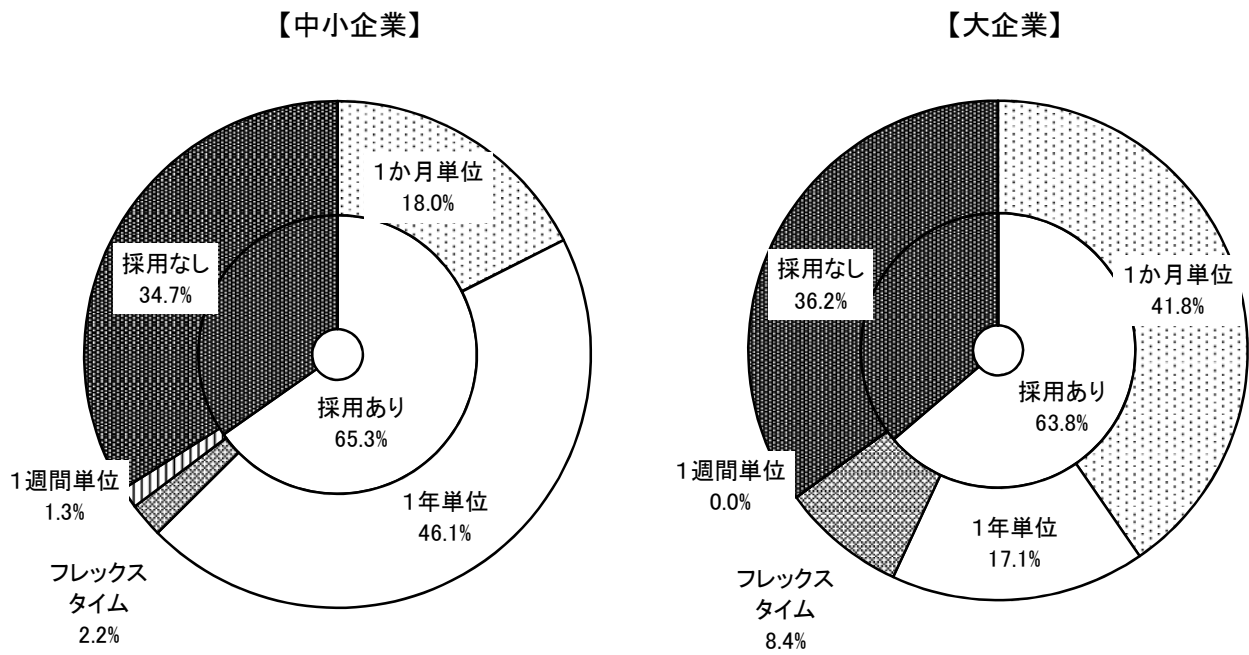
また、平成 21 年度からの変形労働時間制を採用している事業所割合の推移をみると、概ね横ばい傾向となっていたが、平成 30 年度以降は減少している。（第6図）

第 11 表 変形労働時間制の形態別事業所

区 分	変形労働時間制あり	各形態の採用割合				変形労働時間制なし	
		1か月単位	1年単位	フレックスタイム	1週間単位		
前年産業計	規模計	65.7	26.2	39.0	3.3	0.6	34.3
	中小企業	66.4	18.9	47.2	2.4	0.7	33.6
	大企業	64.0	43.8	19.4	5.4	0.4	36.0
産 業 計	規模計	64.8	25.1	37.4	4.1	0.9	35.2
	中小企業	65.3	18.0	46.1	2.2	1.3	34.7
	大企業	63.8	41.8	17.1	8.4	-	36.2
鉱業、採石業、砂利採取業	規模計	100.0	33.3	-	66.7	-	0.0
	中小企業	-	-	-	-	-	-
	大企業	100.0	33.3	-	66.7	-	0.0
建 設 業	規模計	63.3	4.7	56.3	3.1	-	36.7
	中小企業	65.2	3.5	60.9	0.9	-	34.8
	大企業	46.2	15.4	15.4	23.1	-	53.8
製 造 業	規模計	67.7	8.7	60.0	1.5	-	32.3
	中小企業	67.9	8.6	60.4	0.5	-	32.1
	大企業	62.5	12.5	50.0	25.0	-	37.5
電気・ガス・熱供給・水道業	規模計	77.8	66.7	11.1	11.1	-	22.2
	中小企業	60.0	40.0	20.0	20.0	-	40.0
	大企業	100.0	100.0	-	-	-	0.0
情 報 通 信 業	規模計	66.7	11.1	22.2	33.3	-	33.3
	中小企業	80.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0
	大企業	50.0	-	-	50.0	-	50.0
運 輸 業、郵 便 業	規模計	67.3	26.5	38.8	4.1	-	32.7
	中小企業	63.6	24.2	42.4	-	-	36.4
	大企業	75.0	31.3	31.3	12.5	-	25.0
卸 売 業、小 売 業	規模計	64.5	28.5	32.0	4.7	4.7	35.5
	中小企業	60.6	16.5	39.4	2.8	7.3	39.4
	大企業	71.4	49.2	19.0	7.9	-	28.6
金 融 業、保 険 業	規模計	42.4	33.3	3.0	6.1	-	57.6
	中小企業	44.4	33.3	-	11.1	-	55.6
	大企業	41.7	33.3	4.2	4.2	-	58.3
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	規模計	50.0	30.0	10.0	20.0	-	50.0
	中小企業	44.4	22.2	11.1	22.2	-	55.6
	大企業	100.0	100.0	-	-	-	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	規模計	57.7	23.1	23.1	15.4	-	42.3
	中小企業	50.0	12.5	31.3	6.3	-	50.0
	大企業	70.0	40.0	10.0	30.0	-	30.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	規模計	73.2	53.7	19.5	4.9	-	26.8
	中小企業	75.0	46.4	28.6	7.1	-	25.0
	大企業	69.2	69.2	-	-	-	30.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	規模計	68.0	40.0	28.0	-	-	32.0
	中小企業	81.3	37.5	43.8	-	-	18.8
	大企業	44.4	44.4	-	-	-	55.6
教 育、学 習 支 援 業	規模計	67.9	7.1	60.7	-	-	32.1
	中小企業	66.7	16.7	50.0	-	-	33.3
	大企業	68.8	-	68.8	-	-	31.3
医 療、福 祉	規模計	66.9	47.7	19.9	1.3	0.7	33.1
	中小企業	67.9	42.0	24.7	2.5	1.2	32.1
	大企業	65.7	54.3	14.3	-	-	34.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	規模計	56.3	37.5	12.5	12.5	-	43.8
	中小企業	33.3	-	33.3	-	-	66.7
	大企業	61.5	46.2	7.7	15.4	-	38.5
サ ー ビ ス 業	規模計	60.0	25.0	31.7	3.3	-	40.0
	中小企業	65.0	22.5	42.5	-	-	35.0
	大企業	50.0	30.0	10.0	10.0	-	50.0

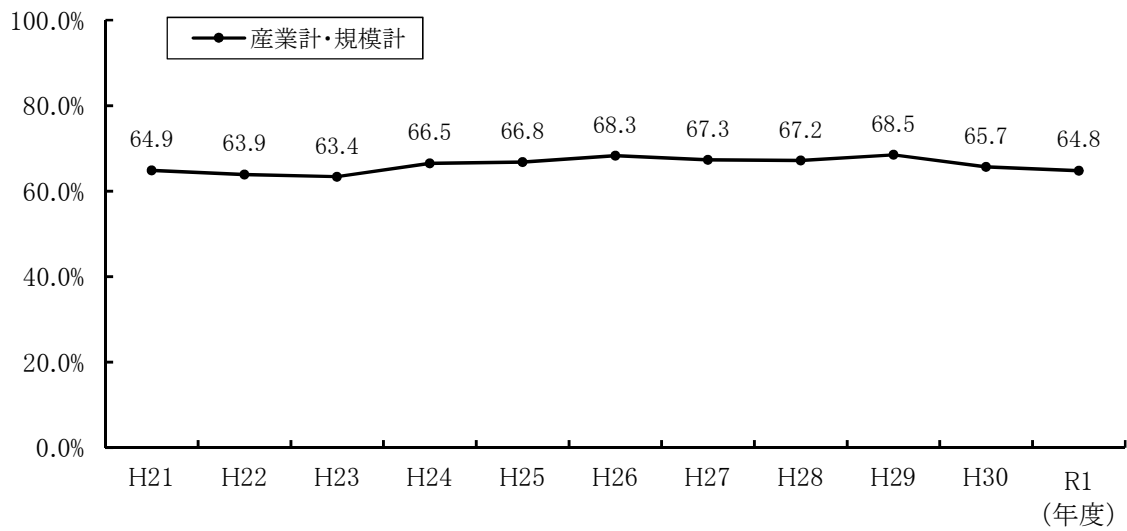
(注) 複数の変形労働時間制を採用している事業所があり、変形労働時間制ありと内訳の合計は必ずしも一致しない。

第5図 変形労働時間制の採用状況



(注) 複数の変形労働時間制を採用している事業所があり、採用ありと内訳の合計は必ずしも一致しない。

第6図 変形労働時間制の採用事業所割合の推移



3 勤務間インターバル制度（令和元年度より新規）

インターバル制度を導入している事業所は6.0%となっている。規模別には、中小企業で2.9%、大企業で13.3%となっている。産業別では中小企業では「運輸業、郵便業」（15.2%）、大企業では「金融業、保険業」（58.3%）がもっとも高い割合となっている（第12表）

第12表 勤務間インターバル制度の導入状況

単位：%

	導入している	導入予定 または 検討している	導入予定はなく、 検討していない
前年産業計規模計	-	-	-
中小企業	-	-	-
大企業	-	-	-
産業計規模計	6.0	11.3	82.8
中小企業	2.9	9.9	87.2
大企業	13.3	14.3	72.4
鉱業、採石業、砂利採取業規模計	-	66.7	33.3
中小企業	-	-	-
大企業	-	66.7	33.3
建設業規模計	3.9	8.7	87.4
中小企業	3.5	7.9	88.6
大企業	7.7	15.4	76.9
製造業規模計	1.0	11.9	87.1
中小企業	0.5	11.2	88.2
大企業	14.3	28.6	57.1
電気・ガス・熱供給・水道業規模計	22.2	11.1	66.7
中小企業	-	20.0	80.0
大企業	50.0	-	50.0
情報通信業規模計	-	11.1	88.9
中小企業	-	20.0	80.0
大企業	-	-	100.0
運輸業、郵便業規模計	16.3	8.2	75.5
中小企業	15.2	9.1	75.8
大企業	18.8	6.3	75.0
卸売業、小売業規模計	4.7	16.5	78.8
中小企業	0.9	16.8	82.2
大企業	11.1	15.9	73.0
金融業、保険業規模計	45.5	-	54.5
中小企業	11.1	-	88.9
大企業	58.3	-	41.7
不動産業、物品賃貸業規模計	-	10.0	90.0
中小企業	-	11.1	88.9
大企業	-	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業規模計	3.8	11.5	84.6
中小企業	6.3	12.5	81.3
大企業	-	10.0	90.0
宿泊業、飲食サービス業規模計	9.8	7.3	82.9
中小企業	7.1	-	92.9
大企業	15.4	23.1	61.5
生活関連サービス業、娯楽業規模計	8.0	-	92.0
中小企業	6.3	-	93.8
大企業	11.1	-	88.9
教育、学習支援業規模計	-	14.3	85.7
中小企業	-	8.3	91.7
大企業	-	18.8	81.3
医療、福祉規模計	4.0	9.9	86.1
中小企業	1.2	6.2	92.6
大企業	7.1	14.3	78.6
複合サービス事業規模計	6.3	6.3	87.5
中小企業	-	-	100.0
大企業	7.7	7.7	84.6
サービス業規模計	5.0	16.7	78.3
中小企業	5.0	10.0	85.0
大企業	5.0	30.0	65.0

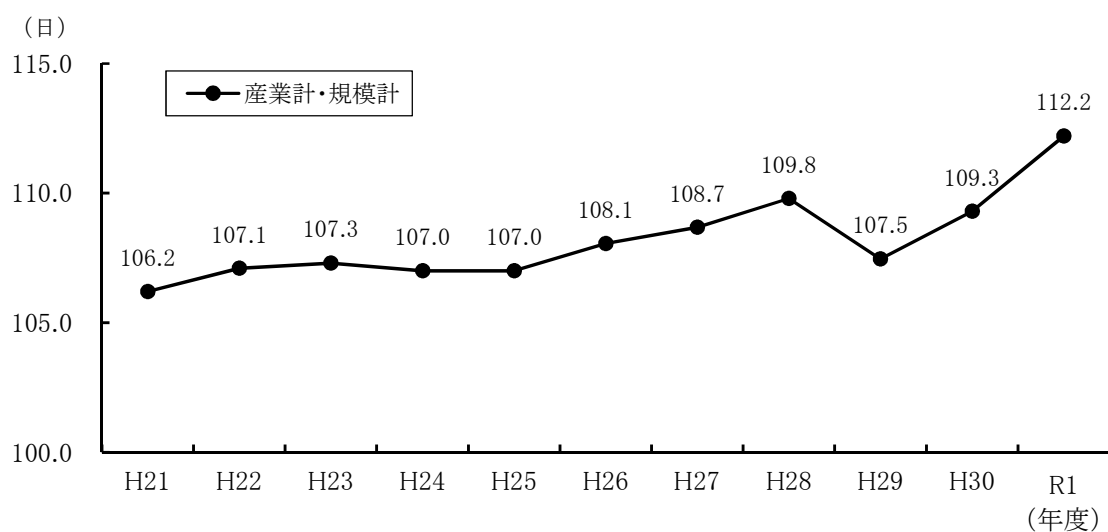
第4 休日、休暇

1 年間休日数

年間休日数の平均は112.2日となっている。規模別では、中小企業が109.7日、大企業が117.8日と大企業の方が8.1日多くなっている。産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」の126.3日、「金融業、保険業」の120.7日、「教育、学習支援業」の120.1日が多く、他の産業では、103.6～120.0日となっている。(第13表)

また、平成21年度からの年間休日数の推移をみると、25年度までは概ね横ばいとなっており、平成26年度以降は平成29年度を除き、増加傾向となっている。(第7図)

第7図 年間休日数の推移



第 13 表 年間休日状況

単位：日

区 分	年間休日数
前 年 産 業 計 規 模 計	109.3
中小企業	106.5
大 企 業	115.8
産 業 計 規 模 計	112.2
中小企業	109.7
大 企 業	117.8
鉱業、採石業、砂利採取業 規 模 計	126.3
中小企業	-
大 企 業	126.3
建 設 業 規 模 計	108.7
中小企業	106.8
大 企 業	124.9
製 造 業 規 模 計	108.9
中小企業	108.6
大 企 業	116.3
電気・ガス・熱供給・水道業 規 模 計	120.0
中小企業	119.2
大 企 業	121.0
情 報 通 信 業 規 模 計	117.4
中小企業	113.6
大 企 業	122.3
運 輸 業 、 郵 便 業 規 模 計	108.3
中小企業	106.0
大 企 業	113.1
卸 売 業 、 小 売 業 規 模 計	111.3
中小企業	109.7
大 企 業	114.0
金 融 業 、 保 険 業 規 模 計	120.7
中小企業	124.1
大 企 業	119.3
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業 規 模 計	114.3
中小企業	113.9
大 企 業	118.0
学術研究、専門・技術サービス業 規 模 計	117.0
中小企業	114.9
大 企 業	120.2
宿 泊 業 、 飲 食 サービス業 規 模 計	103.6
中小企業	103.4
大 企 業	103.9
生活関連サービス業、娯楽業 規 模 計	114.6
中小企業	107.4
大 企 業	129.1
教 育 、 学 習 支 援 業 規 模 計	120.1
中小企業	116.8
大 企 業	122.5
医 療 、 福 祉 規 模 計	116.9
中小企業	115.7
大 企 業	118.2
複 合 サービス 事 業 規 模 計	118.1
中小企業	114.3
大 企 業	118.9
サ ー ビ ス 業 規 模 計	113.6
中小企業	109.5
大 企 業	121.7

(注) 1 令和年度より「年間休日数」のみに変更。

2 週休制

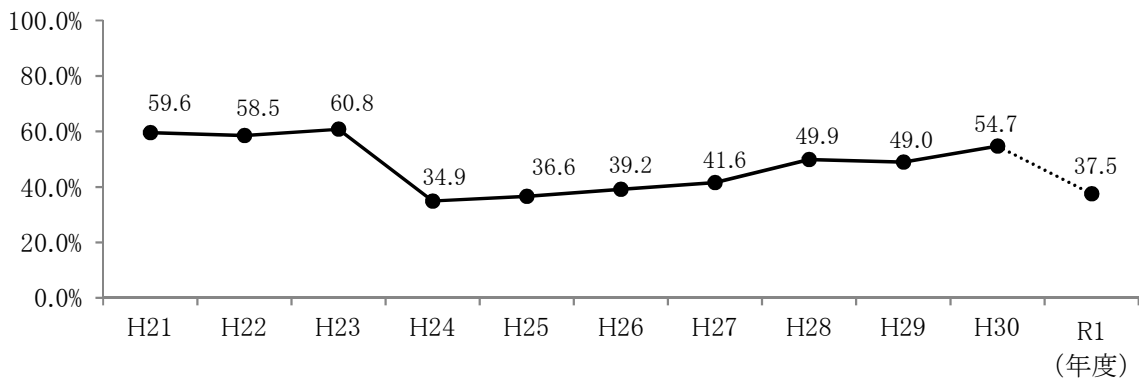
週休制の形態のうち「完全週休2日制」を実施している事業所は、全体の 37.5% (358 事業所) となっている。規模別では、中小企業が 32.9%、大企業が 48.1% で実施している。産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 100%、以下「金融業、保険業」(93.9%)、「複合サービス事業」(68.8%) と他の産業に比べて高い割合となっている。(第 14 表)

また、平成 21 年度からの完全週休2日制採用状況の推移をみると、24 年度の減少以降、上昇傾向となっているが、令和元年度は減少した。(第 8 図)

週休制の形態別に適用労働者をみると、何らかの形での週休2日制の適用を受ける労働者は全労働者の 83.3% となっており、また、「完全週休2日制」の適用を受ける労働者は、全体の 36.5% となっている。(第 15 表)

労働組合の有無別にみると、何らかの形での週休2日制の採用率は、中小企業では労働組合のある事業所で 85.1%、ない事業所で 83.4% となっている。また、大企業では労働組合のある事業所で 85.7%、ない事業所で 80.8% となっている。(第 16 表)

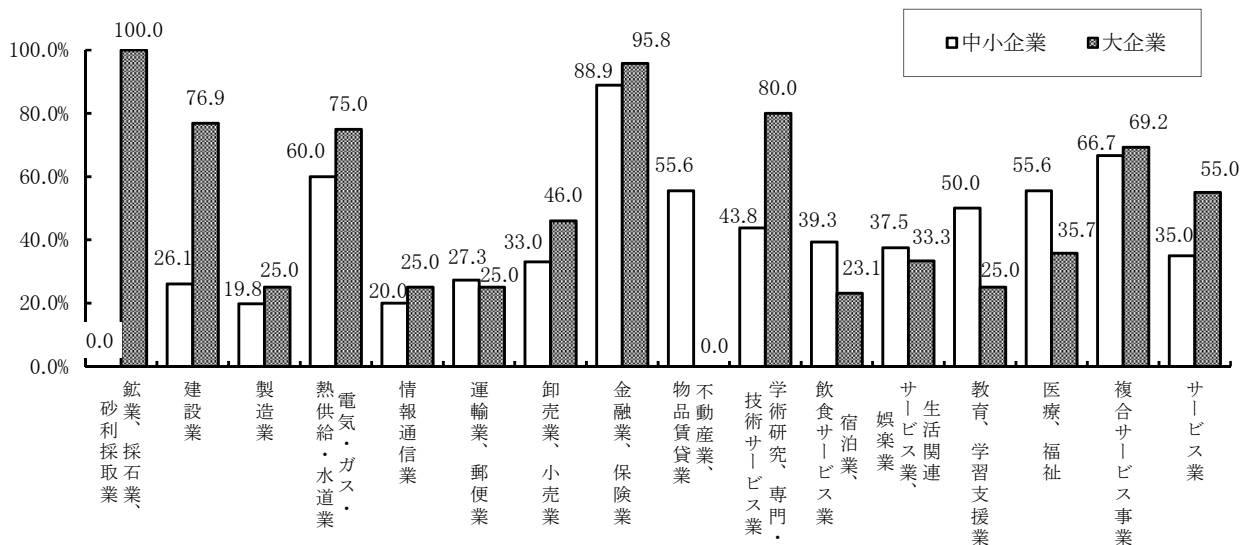
第 8 図 完全週休2日制の採用状況の推移



(注) 1 平成 29 年度までの集計について

- (1) 「その他」とは週休1日制、週休1日半制など、何らかの形での週休2日制でないものをいう。
- (2) 「1年単位の変形労働時間制」を採用している事業所については、年間休日数を基に週休制の形態を区分している。
(例：「年間休日数 105 日以上」であれば、「完全週休2日制」とする。)
- 2 平成 30 年度は週休制の採用がある事業所のうち、完全週休2日制に最も近いものについて集計。
- 3 令和元年度から、第 14 表の形態に最も近いものについて集計。形態内容も一部変更。

第 9 図 完全週休2日制の規模別採用状況(産業別事業所割合)



第 14 表 週休制の形態別採用状況(産業別事業所割合)

単位：％

区 分	週休1日 または 週休1日半制	月1～3回 週休2日制	完全 週休2日制	完全週休2日制 より休日日数が 多い制度	その他
前年産業計	-	-	-	-	-
規模計	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-
産業計	3.9	36.3	37.5	9.9	12.4
規模計	4.3	42.8	32.9	7.9	12.0
中小企業	2.8	21.3	48.1	14.6	13.2
大企業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	100.0	-	-
規模計	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	100.0	-	-
大企業	-	-	-	-	-
建設業	4.7	49.2	31.3	7.0	7.8
規模計	5.2	53.9	26.1	6.1	8.7
中小企業	-	7.7	76.9	15.4	-
大企業	-	-	-	-	-
製造業	2.6	56.4	20.0	6.7	14.4
規模計	2.7	56.7	19.8	5.9	15.0
中小企業	-	50.0	25.0	25.0	-
大企業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	11.1	11.1	66.7	-	11.1
規模計	20.0	20.0	60.0	-	-
中小企業	-	-	75.0	-	25.0
大企業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	11.1	22.2	44.4	22.2
規模計	-	20.0	20.0	20.0	40.0
中小企業	-	-	25.0	75.0	-
大企業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	2.0	53.1	26.5	6.1	12.2
規模計	3.0	54.5	27.3	6.1	9.1
中小企業	-	50.0	25.0	6.3	18.8
大企業	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	4.1	32.0	37.8	12.2	14.0
規模計	6.4	34.9	33.0	10.1	15.6
中小企業	-	27.0	46.0	15.9	11.1
大企業	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	93.9	6.1	-
規模計	-	-	88.9	11.1	-
中小企業	-	-	95.8	4.2	-
大企業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	30.0	50.0	20.0	-
規模計	-	22.2	55.6	22.2	-
中小企業	-	100.0	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3.8	23.1	57.7	11.5	3.8
規模計	6.3	31.3	43.8	18.8	-
中小企業	-	10.0	80.0	-	10.0
大企業	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2.4	36.6	34.1	14.6	12.2
規模計	3.6	35.7	39.3	14.3	7.1
中小企業	-	38.5	23.1	15.4	23.1
大企業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	40.0	36.0	20.0	4.0
規模計	-	56.3	37.5	-	6.3
中小企業	-	11.1	33.3	55.6	-
大企業	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	32.1	21.4	35.7	7.1	3.6
規模計	8.3	33.3	50.0	8.3	-
中小企業	50.0	12.5	25.0	6.3	6.3
大企業	-	-	-	-	-
医療、福祉	2.0	17.9	46.4	11.9	21.9
規模計	3.7	16.0	55.6	9.9	14.8
中小企業	-	20.0	35.7	14.3	30.0
大企業	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	31.3	68.8	-	-
規模計	-	33.3	66.7	-	-
中小企業	-	30.8	69.2	-	-
大企業	-	-	-	-	-
サービス業	5.0	31.7	41.7	11.7	10.0
規模計	7.5	40.0	35.0	5.0	12.5
中小企業	-	15.0	55.0	25.0	5.0
大企業	-	-	-	-	-

(注) 1 平成 29 年度までの集計について

- (1) 「その他」とは週休1日制、週休1日半制など、何らかの形での週休2日制でないものをいう。
- (2) 「1年単位の変形労働時間制」を採用している事業所については、年間休日数を基に週休制の形態を区分している。
(例：「年間休日数 105 日以上」であれば、「完全週休2日制」とする。)
- 2 平成 30 年度は週休制の採用がある事業所のうち、各形態に最も近いものについて集計。
- 3 令和元年度から、上記表の形態に最も近いものについて集計。なお、形態内容も一部変更。

第 15 表 週休制の形態別採用状況(適用労働者割合)

区 分		週休1日 または 週休1日半制	月1～3回 週休2日制	完全 週休2日制	完全週休2日制より 休日日数が 多い制度	その他
適用労働者	前年規模計	-	-	-	-	-
	規模計	2.6	34.5	36.5	12.3	14.0
	中小企業	3.1	39.8	32.1	8.8	16.2
	大企業	1.8	25.9	43.7	18.0	10.6

第 16 表 労働組合の有無別週休制の形態別採用状況(規模別事業所割合)

区 分		週休1日 または 週休1日半制	月1～3回 週休2日制	完全 週休2日制	完全週休2日制より 休日日数が 多い制度	その他
中小企業	労組有	3.7	25.9	50.6	8.6	11.1
	労組無	4.5	45.6	30.1	7.7	12.0
大企業	労組有	4.7	18.3	53.8	13.6	9.5
	労組無	-	24.3	40.0	16.5	19.1

注) 1 平成 29 年度までの集計について

- (1) 「その他」とは週休1日制, 週休1日半制など, 何らかの形での週休2日制でないものをいう。
- (2) 「1年単位の変形労働時間制」を採用している事業所については, 年間休日数を基に週休制の形態を区分している。(例: 「年間休日数 105 日以上」であれば, 「完全週休2日制」とする。)
- 2 平成 30 年度より週休制の採用がある事業所のうち, 各形態に最も近いものについて集計。
- 3 令和元年度の集計については第 14 表を参照。

3 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇の付与、取得状況

年次有給休暇の付与日数(繰り越し分は除く)は、全体で 16.6 日となっている。産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」の 19.0 日が最も多く、「金融業、保険業」の 18.9 日、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 18.6 日と続いている。規模別では、一部産業を除き大企業の付与日数がやや多い傾向がみられる。

取得日数は全体で 8.0 日、取得率は 48.1%となっている。取得率を産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」の 78.1%が最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」の 38.6%が最も低くなっている。(第 17 表)

労働組合の有無別にみると、労働組合のある事業所では年次有給休暇の付与日数は、中小企業では 17.6 日、大企業では 17.2 日であり、取得率は中小企業で 54.8%、大企業で 53.7%となっている。取得率を労働組合の有無別でみると、中小企業、大企業ともに労働組合が有る事業所で取得率が高くなっている。(第 18 表)

第 17 表 年次有給休暇の付与、取得状況

区 分	規 模 計			中 小 企 業			大 企 業		
	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)
前 年 産 業 計	16.1	6.6	41.1	16.2	6.5	40.1	15.9	6.8	42.7
産 業 計	16.6	8.0	48.1	16.4	7.5	45.9	16.9	8.7	51.6
鉱業、採石業、砂利採取業	19.0	14.8	78.1	-	-	-	19.0	14.8	78.1
建設業	17.2	7.1	41.1	17.0	6.8	39.9	18.5	8.6	46.6
製造業	16.6	8.7	52.0	16.5	8.4	50.9	17.6	11.1	63.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	13.9	74.9	18.0	11.7	65.0	18.8	14.5	77.2
情報通信業	16.1	7.6	47.0	17.8	6.8	38.3	15.1	8.1	53.5
運輸業、郵便業	18.5	7.5	40.6	18.3	6.7	36.5	18.8	8.7	46.2
卸売業、小売業	16.9	6.9	41.2	16.7	5.8	35.0	17.0	7.6	44.9
金融業、保険業	18.9	10.4	55.1	18.6	9.8	53.0	19.1	10.6	55.8
不動産業、物品賃貸業	17.7	9.9	56.1	17.6	10.2	58.1	18.3	2.3	12.3
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	10.7	60.1	17.0	9.1	53.8	18.9	13.0	68.6
宿泊業、飲食サービス業	13.5	5.4	40.0	13.5	5.8	42.8	13.7	4.5	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	6.0	38.6	14.9	4.8	32.1	16.5	7.9	48.2
教育、学習支援業	18.0	7.6	42.3	16.6	7.5	45.4	18.6	7.6	41.0
医療、福祉	15.3	7.7	50.7	15.5	7.4	47.9	15.1	8.0	53.2
複合サービス事業	18.0	10.0	55.7	18.8	15.6	83.1	17.9	9.5	53.2
サービス業	16.8	8.0	47.6	16.5	7.5	45.5	17.5	9.0	51.7

第 18 表 労働組合の有無別年次有給休暇の付与・取得状況

区 分		中 小 企 業			大 企 業		
		付与日数(日)	取得日数(日)	取得率(%)	付与日数(日)	取得日数(日)	取得率(%)
前 年 産 業 計	労組有	17.5	8.1	46.1	15.8	7.0	44.3
	労組無	15.9	6.1	38.6	16.1	6.4	39.7
産 業 計	労組有	17.6	9.6	54.8	17.2	9.3	53.7
	労組無	16.1	6.9	42.9	16.1	7.6	46.9

(2) 年次有給休暇の取得促進等に向けた制度（令和元年度より新規）

年次有給休暇の取得促進等に向けた制度について、半日単位で取得する制度を導入している割合が最も高くなっており、規模別においても同様となっている。（第19表）

第19表 年次有給休暇取得促進等に向けた制度の導入状況

単位：％

	半日単位	時間単位	計画的付与	その他
前年産業計規模計	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-
産業計規模計	73.5	30.2	47.4	5.3
中小企業	69.0	27.7	46.4	4.2
大企業	84.0	35.9	49.8	8.0
鉱業、採石業、砂利採取業規模計	100.0	-	33.3	33.3
中小企業	-	-	-	-
大企業	100.0	-	33.3	33.3
建設業規模計	70.3	27.3	50.8	4.7
中小企業	67.0	27.8	47.0	4.3
大企業	100.0	23.1	84.6	7.7
製造業規模計	79.0	22.6	46.2	6.2
中小企業	78.1	21.9	46.0	5.9
大企業	100.0	37.5	50.0	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業規模計	88.9	33.3	33.3	44.4
中小企業	80.0	20.0	60.0	-
大企業	100.0	50.0	-	100.0
情報通信業規模計	100.0	-	44.4	-
中小企業	100.0	-	20.0	-
大企業	100.0	-	75.0	-
運輸業、郵便業規模計	71.4	14.3	55.1	-
中小企業	63.6	15.2	63.6	-
大企業	87.5	12.5	37.5	-
卸売業、小売業規模計	61.0	19.2	50.6	6.4
中小企業	56.0	20.2	48.6	3.7
大企業	69.8	17.5	54.0	11.1
金融業、保険業規模計	87.9	21.2	63.6	15.2
中小企業	77.8	33.3	55.6	44.4
大企業	91.7	16.7	66.7	4.2
不動産業、物品賃貸業規模計	60.0	30.0	50.0	-
中小企業	55.6	33.3	44.4	-
大企業	100.0	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業規模計	84.6	50.0	46.2	3.8
中小企業	87.5	56.3	43.8	-
大企業	80.0	40.0	50.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業規模計	43.9	7.3	36.6	2.4
中小企業	35.7	7.1	32.1	3.6
大企業	61.5	7.7	46.2	-
生活関連サービス業、娯楽業規模計	76.0	36.0	52.0	-
中小企業	75.0	25.0	50.0	-
大企業	77.8	55.6	55.6	-
教育、学習支援業規模計	64.3	82.1	28.6	10.7
中小企業	50.0	75.0	33.3	8.3
大企業	75.0	87.5	25.0	12.5
医療、福祉規模計	81.5	55.0	45.7	4.0
中小企業	75.3	54.3	42.0	1.2
大企業	88.6	55.7	50.0	7.1
複合サービス事業規模計	93.8	56.3	31.3	-
中小企業	66.7	100.0	66.7	-
大企業	100.0	46.2	23.1	-
サービス業規模計	80.0	26.7	46.7	1.7
中小企業	75.0	17.5	47.5	2.5
大企業	90.0	45.0	45.0	-

4 特別休暇

特別休暇を採用している事業所の割合は、夏季休暇で 45.0%、病気休暇で 29.9%、リフレッシュ休暇で 17.4%、ボランティア休暇で 9.8%、教育訓練休暇(自己啓発のための休暇)で 6.1%、骨髄ドナー休暇で 4.1%、慶弔休暇で 91.1%、記念日休暇で 5.8%となっている。

産業別では、夏季休暇は「不動産業、物品賃貸業」、病気休暇は「金融業、保険業」、リフレッシュ休暇、ボランティア休暇、骨髄ドナー休暇は「鉱業、採石業、砂利採取業」、教育訓練休暇(自己啓発のための休暇)は「電気・ガス・熱供給・水道業」、慶弔休暇は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、記念日休暇は「宿泊業、飲食サービス業」が他の産業に比べて高くなっている。(第 20 表)

第 20 表 特別休暇の採用状況

単位：%

区 分	夏季 休暇	病気 休暇	リフレッシュ 休暇	ボランティア 休暇	教育訓練 休暇	骨髄ドナー 休暇	慶弔 休暇	記念日 休暇	その他
前 年 産 業 計	34.9	22.6	16.8	9.4	3.5	3.0	-	-	-
規 模 計	34.8	16.7	9.5	3.8	3.4	1.4	-	-	-
中 小 企 業	35.1	36.8	34.3	22.7	3.7	7.0	-	-	-
大 企 業	45.0	29.9	17.4	9.8	6.1	4.1	91.1	5.8	18.1
産 業 計	46.7	25.1	9.6	4.3	6.0	2.1	88.6	4.6	14.2
中 小 企 業	41.1	41.1	35.5	22.6	6.3	8.7	96.9	8.4	27.2
大 企 業	-	33.3	100.0	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0
規 模 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 小 企 業	-	33.3	100.0	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0
大 企 業	64.8	25.8	12.5	4.7	8.6	0.8	87.5	3.9	14.1
建 設 業 規 模 計	60.9	22.6	8.7	1.7	7.8	0.9	86.1	2.6	12.2
中 小 企 業	100.0	53.8	46.2	30.8	15.4	-	100.0	15.4	30.8
大 企 業	47.7	14.9	7.2	2.6	4.1	1.0	89.2	6.2	14.4
製 造 業 規 模 計	48.7	14.4	5.9	2.1	3.7	1.1	88.8	5.3	13.4
中 小 企 業	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	-	100.0	25.0	37.5
大 企 業	33.3	22.2	44.4	44.4	22.2	33.3	100.0	-	22.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 規 模 計	20.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	100.0	-	-
中 小 企 業	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	50.0
大 企 業	66.7	33.3	22.2	11.1	11.1	-	88.9	-	33.3
情 報 通 信 業 規 模 計	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	80.0	-	20.0
中 小 企 業	75.0	50.0	25.0	-	-	-	100.0	-	50.0
大 企 業	38.8	32.7	22.4	20.4	4.1	4.1	93.9	4.1	10.2
運 輸 業 、 郵 便 業 規 模 計	39.4	21.2	18.2	12.1	-	3.0	93.9	3.0	9.1
中 小 企 業	37.5	56.3	31.3	37.5	12.5	6.3	93.8	6.3	12.5
大 企 業	40.7	30.2	14.5	4.1	2.9	2.9	82.6	6.4	17.4
卸 売 業 、 小 売 業 規 模 計	38.5	31.2	5.5	-	1.8	0.9	75.2	5.5	12.8
中 小 企 業	44.4	28.6	30.2	11.1	4.8	6.3	95.2	7.9	25.4
大 企 業	30.3	63.6	33.3	69.7	3.0	6.1	93.9	12.1	42.4
金 融 業 、 保 険 業 規 模 計	22.2	22.2	22.2	44.4	-	-	100.0	-	-
中 小 企 業	33.3	79.2	37.5	79.2	4.2	8.3	91.7	16.7	58.3
大 企 業	70.0	50.0	10.0	10.0	-	-	90.0	-	30.0
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業 規 模 計	66.7	55.6	11.1	11.1	-	-	88.9	-	33.3
中 小 企 業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
大 企 業	65.4	42.3	26.9	23.1	11.5	3.8	96.2	7.7	30.8
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 規 模 計	75.0	18.8	-	6.3	12.5	-	93.8	6.3	25.0
中 小 企 業	50.0	80.0	70.0	50.0	10.0	10.0	100.0	10.0	40.0
大 企 業	9.8	36.6	7.3	-	-	-	92.7	12.2	19.5
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業 規 模 計	7.1	42.9	7.1	-	-	-	92.9	10.7	28.6
中 小 企 業	15.4	23.1	7.7	-	-	-	92.3	15.4	-
大 企 業	48.0	32.0	20.0	16.0	16.0	12.0	96.0	8.0	20.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業 規 模 計	43.8	18.8	6.3	-	25.0	-	93.8	6.3	25.0
中 小 企 業	55.6	55.6	44.4	44.4	-	33.3	100.0	11.1	11.1
大 企 業	39.3	42.9	28.6	14.3	10.7	14.3	92.9	-	14.3
教 育 ・ 学 習 支 援 業 規 模 計	41.7	58.3	8.3	16.7	8.3	16.7	91.7	-	25.0
中 小 企 業	37.5	31.3	43.8	12.5	12.5	12.5	93.8	-	6.3
大 企 業	37.1	36.4	27.2	4.6	7.3	4.0	98.7	6.0	21.9
医 療 ・ 福 祉 規 模 計	45.7	38.3	23.5	6.2	12.3	6.2	98.8	6.2	16.0
中 小 企 業	27.1	34.3	31.4	2.9	1.4	1.4	98.6	5.7	28.6
大 企 業	68.8	37.5	-	31.3	12.5	18.8	100.0	6.3	12.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業 規 模 計	100.0	100.0	-	33.3	-	-	100.0	-	-
中 小 企 業	61.5	23.1	-	30.8	15.4	23.1	100.0	7.7	15.4
大 企 業	46.7	28.3	25.0	13.3	8.3	8.3	96.7	3.3	11.7
サ ー ビ ス 業 規 模 計	45.0	12.5	5.0	5.0	10.0	2.5	95.0	2.5	7.5
中 小 企 業	50.0	60.0	65.0	30.0	5.0	20.0	100.0	5.0	20.0
大 企 業									

第5 育児休業制度、育児のための休暇制度

1 制度利用の事業所割合

平成30年7月1日から令和元年6月30日までの1年間に出生した者(配偶者が出生した男性を含む)がいた事業所について、育児休業制度、育児のための休暇制度の利用者がいた事業所の割合は70.3%となっている。そのうち育児休業制度の利用者がいた事業所の割合は63.2%となっており、規模別では中小企業で62.6%、大企業で64.1%と大企業での利用者割合が高くなっている。また、育児のための休暇制度のみの利用者がいた事業所の割合は7.1%となっている(第21表)

第21表 育児休業制度等利用の事業所数

区 分	出生者がいた事業所計 (配偶者が出生した男性を含む)		育児休業または育児のための休暇制度の利用者がいた事業所				育児休業または育児のための休暇制度の利用者がいなかった事業所			
			うち育児休業制度の利用者がいた事業所		うち育児のための休暇制度のみの利用者がいた事業所					
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
前年規模計	-	-	-	-	-	-	-	-		
規 模 計	353	(100.0%)	248	(70.3%)	223	(63.2%)	25	(7.1%)	105	(29.7%)
中 小 企 業	222	(100.0%)	154	(69.4%)	139	(62.6%)	15	(6.8%)	68	(30.6%)
大 企 業	131	(100.0%)	94	(71.8%)	84	(64.1%)	10	(7.6%)	37	(28.2%)

(注) 1 ()内は全体に占める割合

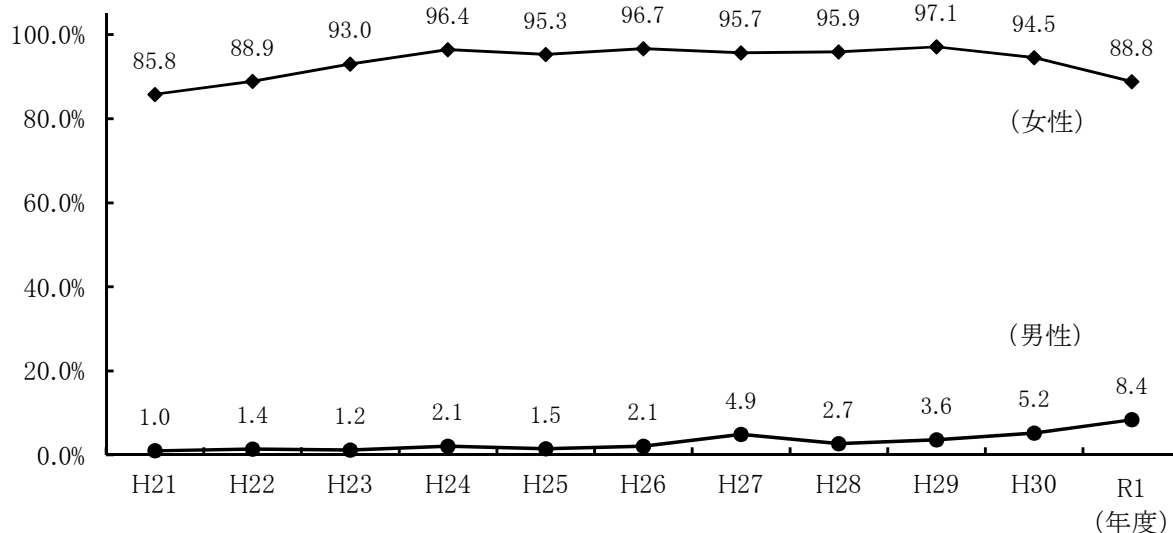
2 育児休業制度取得事業所には育児のための休暇制度も取得した事業所を含む

2 制度利用の労働者割合

平成30年7月1日から令和元年6月30日までに、「配偶者が出生した男性労働者」のうち、育児休業制度を利用した労働者は34人で8.4%となっている。「出生した女性労働者」のうち、育児休業制度を利用した労働者は382人で88.8%となっている。(第22表)

平成21年度からの男女別育児休業制度利用労働者割合の推移をみると、「配偶者が出生した男性労働者」のうち、育児休業制度を利用した労働者は、平成26年度以降は、概ね増加傾向となっている。また、「出生した女性労働者」のうち、育児休業制度を利用した労働者は、平成24年度以降はほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度以降は減少傾向である。(第10図)

第10図 男女別育児休業制度の利用労働者割合の推移



注) 平成30年度まで制度利用予定者を含んでいるが、R1は予定者が含まれていない。

第22表 育児休業制度、育児のための休暇制度利用の労働者数【男 性】

区 分	配偶者が 出産した 労働者	育児休業または 育児のための 休暇制度を 利用した労働者		うち育児休業制度を 利用した労働者		うち育児のための 休暇制度のみ 利用した労働者		
		集計数 (人)	集計数 (人)	構成比	集計数 (人)	構成比	集計数 (人)	構成比
前年産業計規模計	330	-	-	17	(5.2%)	-	-	
中小企業	203	-	-	13	(6.4%)	-	-	
大企業	127	-	-	4	(3.1%)	-	-	
産業計規模計	404	98	(24.3%)	34	(8.4%)	64	(15.8%)	
中小企業	225	51	(22.7%)	21	(9.3%)	30	(13.3%)	
大企業	179	47	(26.3%)	13	(7.3%)	34	(19.0%)	
鉱業、採石業、規模計	7	1	(14.3%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	
砂利採取業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
大企業	7	1	(14.3%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	
建設業規模計	58	9	(15.5%)	2	(3.4%)	7	(12.1%)	
中小企業	47	7	(14.9%)	2	(4.3%)	5	(10.6%)	
大企業	11	2	(18.2%)	-	(-)	-	(-)	
製造業規模計	101	18	(17.8%)	6	(5.9%)	12	(11.9%)	
中小企業	89	17	(19.1%)	5	(5.6%)	12	(13.5%)	
大企業	12	1	(8.3%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)	
電気・ガス・規模計	18	9	(50.0%)	-	(-)	-	(-)	
熱供給・水道業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	2	2	(100.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	16	7	(43.8%)	-	(-)	-	(-)	
情報通信業規模計	5	1	(20.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	
中小企業	4	1	(25.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)	
大企業	1	0	(0.0%)	-	(-)	-	(-)	
運輸業、郵便業規模計	30	6	(20.0%)	6	(20.0%)	0	(0.0%)	
中小企業	14	3	(21.4%)	3	(21.4%)	0	(0.0%)	
大企業	16	3	(18.8%)	3	(18.8%)	0	(0.0%)	
卸売業、小売業規模計	51	11	(21.6%)	4	(7.8%)	7	(13.7%)	
中小企業	18	3	(16.7%)	3	(16.7%)	0	(0.0%)	
大企業	33	8	(24.2%)	1	(3.0%)	7	(21.2%)	
金融業、保険業規模計	10	4	(40.0%)	4	(40.0%)	0	(0.0%)	
中小企業	4	2	(50.0%)	2	(50.0%)	0	(0.0%)	
大企業	6	2	(33.3%)	2	(33.3%)	0	(0.0%)	
不動産業、物品賃貸業規模計	2	0	(0.0%)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	2	0	(0.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	-	-	<->	-	(-)	-	(-)	
学術研究、規模計	10	5	(50.0%)	-	(-)	-	(-)	
専門・技術サービス業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	5	1	(20.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	5	4	(80.0%)	-	(-)	-	(-)	
宿泊業、規模計	16	8	(50.0%)	2	(12.5%)	6	(37.5%)	
飲食サービス業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	9	4	(44.4%)	2	(22.2%)	2	(22.2%)	
大企業	7	4	(57.1%)	-	(-)	-	(-)	
生活関連サービス業、規模計	1	1	(100.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	
娯楽業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	1	1	(100.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	
大企業	-	-	<->	-	(-)	-	(-)	
教育、学習支援業規模計	15	2	(13.3%)	1	(6.7%)	1	(6.7%)	
中小企業	4	1	(25.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	11	1	(9.1%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	
医療、福祉規模計	46	14	(30.4%)	5	(10.9%)	9	(19.6%)	
中小企業	19	9	(47.4%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)	
大企業	27	5	(18.5%)	3	(11.1%)	2	(7.4%)	
複合サービス事業規模計	10	4	(40.0%)	-	(-)	-	(-)	
中小企業	1	0	(0.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	9	4	(44.4%)	-	(-)	-	(-)	
サービス業規模計	24	5	(20.8%)	1	(4.2%)	4	(16.7%)	
中小企業	6	0	(0.0%)	-	(-)	-	(-)	
大企業	18	5	(27.8%)	1	(5.6%)	4	(22.2%)	

(注) 1 ()内は全体に占める割合

2 令和元年度について、育児休業制度を利用した労働者には育児のための休暇制度も利用した労働者を含む

第22表 育児休業制度、育児のための休暇制度利用の労働者数【女性】

区 分	出産した労働者	育児休業または育児のための休暇制度を利用した労働者					
		育児休業または育児のための休暇制度を利用した労働者		うち育児休業制度を利用した労働者		うち育児のための休暇制度のみ利用した労働者	
		集計数 (人)	集計数 (人)	構成比	集計数 (人)	構成比	集計数 (人)
前年産業計規模計	345	-	-	326	(94.5%)	-	-
中小企業	203	-	-	194	(95.6%)	-	-
大企業	142	-	-	132	(93.0%)	-	-
産 業 計 規 模 計	430	401	(93.3%)	382	(88.8%)	19	(4.4%)
中小企業	248	234	(94.4%)	218	(87.9%)	16	(6.5%)
大企業	182	167	(91.8%)	164	(90.1%)	3	(1.6%)
鉱業、採石業、規模計	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
砂利採取業 中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
建設業 規 模 計	12	11	(91.7%)	11	(91.7%)	0	(0.0%)
中小企業	12	11	(91.7%)	11	(91.7%)	0	(0.0%)
大企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
製造業 規 模 計	70	64	(91.4%)	63	(90.0%)	1	(1.4%)
中小企業	60	55	(91.7%)	54	(90.0%)	1	(1.7%)
大企業	10	9	(90.0%)	9	(90.0%)	0	(0.0%)
電気・ガス・規模計	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
熱供給・水道業 中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
情報通信業 規 模 計	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
運輸業、郵便業 規 模 計	9	9	(100.0%)	8	(88.9%)	1	(11.1%)
中小企業	2	2	(100.0%)	2	(100.0%)	0	(0.0%)
大企業	7	7	(100.0%)	6	(85.7%)	1	(14.3%)
卸売業、小売業 規 模 計	38	37	(97.4%)	32	(84.2%)	5	(13.2%)
中小企業	20	19	(95.0%)	15	(75.0%)	4	(20.0%)
大企業	18	18	(100.0%)	17	(94.4%)	1	(5.6%)
金融業、保険業 規 模 計	8	6	(75.0%)	5	(62.5%)	1	(12.5%)
中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	8	6	(75.0%)	5	(62.5%)	1	(12.5%)
不動産業、物品賃貸業 規 模 計	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
学術研究、規模計	10	10	(100.0%)	10	(100.0%)	0	(0.0%)
専門・技術サービス業 中小企業	9	9	(100.0%)	9	(100.0%)	0	(0.0%)
大企業	1	1	(100.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
宿泊業、規模計	27	27	(100.0%)	21	(77.8%)	6	(22.2%)
飲食サービス業 中小企業	16	16	(100.0%)	10	(62.5%)	6	(37.5%)
大企業	11	11	(100.0%)	11	(100.0%)	0	(0.0%)
生活関連サービス業、規模計	9	7	(77.8%)	7	(77.8%)	0	(0.0%)
娯楽業 中小企業	7	5	(71.4%)	5	(71.4%)	0	(0.0%)
大企業	2	2	(100.0%)	2	(100.0%)	0	(0.0%)
教育、学習支援業 規 模 計	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	2	(10.5%)
中小企業	8	8	(100.0%)	6	(75.0%)	2	(25.0%)
大企業	11	10	(90.9%)	10	(90.9%)	0	(0.0%)
医療、福祉 規 模 計	190	176	(92.6%)	173	(91.1%)	3	(1.6%)
中小企業	90	86	(95.6%)	83	(92.2%)	3	(3.3%)
大企業	100	90	(90.0%)	90	(90.0%)	0	(0.0%)
複合サービス事業 規 模 計	5	5	(100.0%)	5	(100.0%)	0	(0.0%)
中小企業	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
大企業	5	5	(100.0%)	5	(100.0%)	0	(0.0%)
サービス業 規 模 計	33	31	(93.9%)	31	(93.9%)	0	(0.0%)
中小企業	24	23	(95.8%)	23	(95.8%)	0	(0.0%)
大企業	9	8	(88.9%)	8	(88.9%)	0	(0.0%)

(注) 1 ()内は全体に占める割合

2 令和元年度について、育児休業制度を利用した労働者には育児のための休暇制度も利用した労働者を含む

第6 介護休業制度

1 制度の利用状況

平成30年7月1日から令和元年6月30日までに介護休業制度の利用者がいた事業所の割合は3.7%となっている。規模別では中小企業が3.4%、大企業が4.2%となっている。(第23表)

また、平成21年度からの介護休業制度の利用状況の推移をみると、24年度以降、一部の年度を除き増加傾向となっている。(第11図)

第23表 介護休業制度利用の事業所数

区 分	集計事業所数		介護休業制度の利用者がいた事業所		介護休業制度の利用者がいなかった事業所	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
前年規模計	735	(100.0%)	16	(2.2%)	719	(97.8%)
規 模 計	955	(100.0%)	35	(3.7%)	920	(96.3%)
中 小 企 業	668	(100.0%)	23	(3.4%)	645	(96.6%)
大 企 業	287	(100.0%)	12	(4.2%)	275	(95.8%)

(注)1 ()内は全体に占める割合

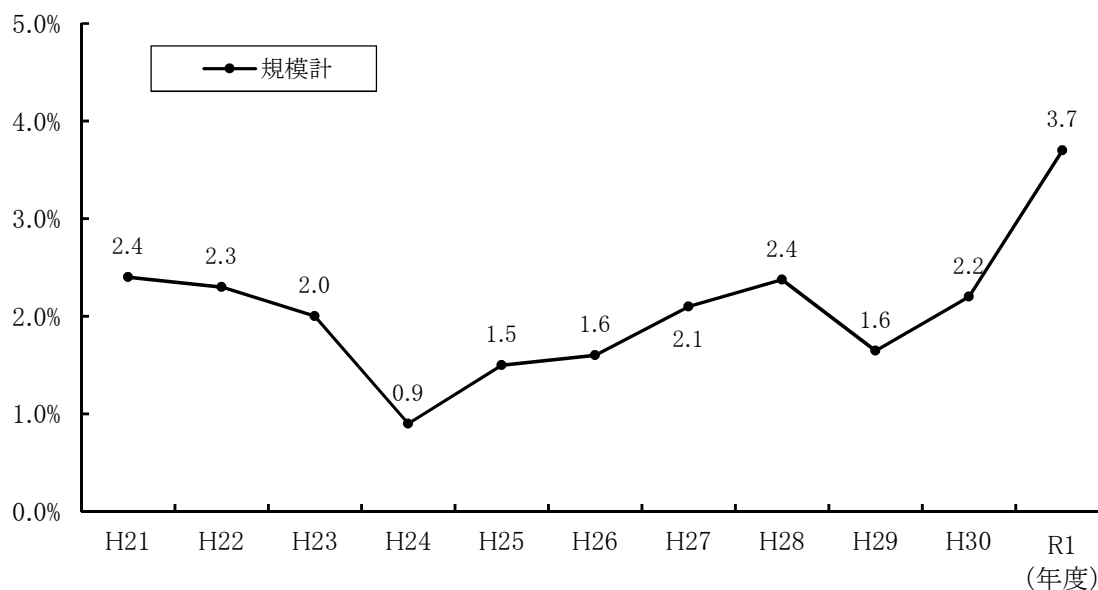
(注)2 前年規模計の集計事業所数は制度の規定がある事業所数。

第24表 介護休業制度利用の利用者数

区 分	利用 者 計		男 性		女 性	
	利用者数(人)	構成比	利用者数(人)	構成比	利用者数(人)	構成比
前年規模計	17	(100.0%)	6	(35.3%)	11	(64.7%)
規 模 計	52	(100.0%)	18	(34.6%)	34	(65.4%)
中 小 企 業	35	(100.0%)	12	(34.3%)	23	(65.7%)
大 企 業	17	(100.0%)	6	(35.3%)	11	(64.7%)

(注) ()内は全体に占める割合

第11図 介護休業制度の利用状況の推移(利用者がいた事業所の割合)



第7 仕事と家庭の両立のための支援制度

働きながら育児や介護をする労働者に対する支援制度のある事業所の割合は、育児に関するもの全体で、80.5%、規模別では中小企業で74.0%、大企業で95.8%となっている。介護に関するもの全体では78.0%、規模別では中小企業で70.8%、大企業で94.8%となっている。産業別では、育児では「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」が100%で、「医療、福祉」が95.4%で続いている。介護では「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」が100%で、「金融業、保険業」が93.9%で続いている。

支援制度についてみると、育児では、育児に関する支援制度のある事業所のうち最も多く採用されている制度は「短時間勤務制度」で87.4%、続いて「子の看護休暇制度」の75.6%、「所定外労働の制限」の68.1%となっている。一方、「経費の援助措置」は2.7%、「事業所内託児所」は1.6%となっている。

また、介護では、介護に関する支援制度のある事業所のうち最も多く採用されている制度は「短時間勤務制度」で80.3%、続いて「介護休暇制度」の78.1%、「所定外労働の制限」の64.4%、「年次有給休暇」の56.0%となっている。一方、「在宅勤務テレワーク」は3.8%、「経費の援助措置」は2.0%となっている。(第25表)

第 25 表 仕事と家庭の両立のための支援制度【育児に関するもの】

単位：％

区 分	支援 制度 あり	うち採用している制度(複数回答)												
		短時間 勤務制度	フレックス タイム制度	始業・終業 時刻の繰下 げ・繰上げ	所定外 労働の 制限	年次有給 休暇	子の看護 休暇制度	在宅勤務 テレワーク	再雇用 制度	転勤・配置 転換の際 の配慮	経費の 援助措置	配偶者の 出産直後 の休暇	事業所内 託児所	その他
前年産業計規模計	77.2	91.5	6.3	43.6	72.9	-	78.1	-	11.7	23.9	1.7	33.4	1.3	-
中小企業	70.1	89.2	4.9	44.2	67.6	-	73.2	-	9.3	20.6	0.5	24.8	0.2	-
大企業	94.2	95.6	8.8	42.5	82.5	-	86.8	-	15.8	29.8	3.9	48.7	3.1	-
産業計規模計	80.5	87.4	7.8	46.3	68.1	55.9	75.6	4.0	15.6	31.9	2.7	36.2	1.6	3.4
中小企業	74.0	83.4	6.1	46.4	63.0	56.5	69.6	1.8	14.8	23.3	0.2	28.9	1.2	2.6
大企業	95.8	94.5	10.9	46.2	77.5	54.9	86.2	8.0	17.1	47.3	7.3	49.1	2.2	4.7
鉱業、採石業、砂利採取業規模計	100.0	100.0	66.7	66.7	100.0	66.7	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-
中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	100.0	100.0	66.7	66.7	100.0	66.7	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-
建設業規模計	72.7	79.6	4.3	44.1	68.8	54.8	72.0	2.2	16.1	20.4	2.2	37.6	-	2.2
中小企業	70.4	77.8	3.7	42.0	69.1	50.6	70.4	1.2	11.1	13.6	-	34.6	-	2.5
大企業	92.3	91.7	8.3	58.3	66.7	83.3	83.3	8.3	50.0	66.7	16.7	58.3	-	-
製造業規模計	73.8	86.1	9.0	47.2	70.8	56.3	70.1	1.4	15.3	15.3	0.7	27.1	0.7	1.4
中小企業	72.7	85.3	8.1	47.8	69.9	56.6	68.4	0.7	15.4	14.7	0.7	25.7	0.7	1.5
大企業	100.0	100.0	25.0	37.5	87.5	50.0	100.0	12.5	12.5	25.0	-	50.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業規模計	100.0	88.9	11.1	11.1	100.0	88.9	88.9	22.2	22.2	55.6	22.2	77.8	-	-
中小企業	100.0	80.0	20.0	20.0	100.0	80.0	80.0	-	-	60.0	-	60.0	-	-
大企業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-
情報通信業規模計	66.7	100.0	33.3	33.3	83.3	50.0	66.7	16.7	16.7	33.3	-	50.0	-	-
中小企業	60.0	100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
大企業	75.0	100.0	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	100.0	-	-
運輸業、郵便業規模計	77.6	86.8	15.8	52.6	65.8	55.3	76.3	7.9	10.5	23.7	-	36.8	2.6	2.6
中小企業	66.7	77.3	4.5	54.5	54.5	45.5	72.7	-	13.6	9.1	-	22.7	4.5	-
大企業	100.0	100.0	31.3	50.0	81.3	68.8	81.3	18.8	6.3	43.8	-	56.3	-	6.3
卸売業、小売業規模計	77.9	85.8	11.2	50.7	58.2	48.5	73.1	6.0	16.4	34.3	3.0	35.1	-	6.0
中小企業	69.7	78.9	6.6	50.0	50.0	55.3	67.1	2.6	15.8	27.6	-	34.2	-	5.3
大企業	92.1	94.8	17.2	51.7	69.0	39.7	81.0	10.3	17.2	43.1	6.9	36.2	-	6.9
金融業、保険業規模計	93.9	93.5	6.5	51.6	80.6	38.7	93.5	3.2	9.7	58.1	6.5	74.2	3.2	3.2
中小企業	77.8	85.7	-	71.4	100.0	71.4	85.7	-	-	71.4	-	57.1	-	-
大企業	100.0	95.8	8.3	45.8	75.0	29.2	95.8	4.2	12.5	54.2	8.3	79.2	4.2	4.2
不動産業、物品賃貸業規模計	90.0	100.0	33.3	33.3	77.8	66.7	66.7	11.1	22.2	11.1	-	33.3	-	-
中小企業	88.9	100.0	37.5	25.0	87.5	62.5	62.5	12.5	25.0	12.5	-	25.0	-	-
大企業	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業規模計	92.3	87.5	12.5	33.3	58.3	58.3	70.8	20.8	12.5	25.0	4.2	29.2	-	8.3
中小企業	87.5	85.7	7.1	35.7	64.3	57.1	71.4	21.4	7.1	14.3	-	14.3	-	7.1
大企業	100.0	90.0	20.0	30.0	50.0	60.0	70.0	20.0	20.0	40.0	10.0	50.0	-	10.0
宿泊業、飲食サービス業規模計	65.9	96.3	11.1	59.3	81.5	44.4	85.2	-	18.5	70.4	-	37.0	-	7.4
中小企業	53.6	100.0	6.7	73.3	86.7	40.0	86.7	-	20.0	60.0	-	26.7	-	13.3
大企業	92.3	91.7	16.7	41.7	75.0	50.0	83.3	-	16.7	83.3	-	50.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業規模計	68.0	88.2	-	52.9	70.6	64.7	52.9	5.9	11.8	47.1	-	29.4	-	-
中小企業	62.5	80.0	-	70.0	50.0	70.0	20.0	-	10.0	30.0	-	10.0	-	-
大企業	77.8	100.0	-	28.6	100.0	57.1	100.0	14.3	14.3	71.4	-	57.1	-	-
教育、学習支援業規模計	89.3	96.0	-	24.0	84.0	56.0	84.0	-	4.0	28.0	-	40.0	-	4.0
中小企業	75.0	100.0	-	33.3	66.7	88.9	77.8	-	11.1	33.3	-	44.4	-	11.1
大企業	100.0	93.8	-	18.8	93.8	37.5	87.5	-	-	25.0	-	37.5	-	-
医療、福祉規模計	95.4	93.8	1.4	48.6	63.9	61.8	81.9	0.7	20.1	40.3	2.8	36.8	6.3	4.2
中小企業	92.6	90.7	2.7	48.0	49.3	62.7	72.0	1.3	24.0	37.3	-	32.0	5.3	-
大企業	98.6	97.1	-	49.3	79.7	60.9	92.8	-	15.9	43.5	5.8	42.0	7.2	8.7
複合サービス事業規模計	93.8	73.3	-	40.0	60.0	46.7	66.7	-	20.0	40.0	13.3	20.0	-	6.7
中小企業	100.0	66.7	-	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
大企業	92.3	75.0	-	41.7	66.7	50.0	66.7	-	25.0	50.0	16.7	25.0	-	-
サービス業規模計	83.3	78.0	8.0	40.0	72.0	68.0	76.0	8.0	12.0	38.0	4.0	34.0	-	-
中小企業	75.0	70.0	3.3	26.7	60.0	53.3	70.0	-	6.7	23.3	-	16.7	-	-
大企業	100.0	90.0	15.0	60.0	90.0	90.0	85.0	20.0	20.0	60.0	10.0	60.0	-	-

(注) 1 年次有給休暇：ここでは半日または時間単位で取得できる制度としている。

第 25 表 仕事と家庭の両立のための支援制度【介護に関するもの】

単位：%

区 分	支援 制度 あり	うち採用している制度(複数回答)										
		短時間 勤務制度	フレックス タイム制度	始業・終業 時刻の繰下 げ・繰上げ	所定外 労働の 制限	年次有給 休暇	介護休暇 制度	在宅勤務 テレワーク	再雇用 制度	転勤・配置 転換の際 の配慮	経費の 援助措置	その他
前年産業計規模計	74.7	87.8	6.0	41.6	70.6	-	78.9	-	10.9	23.9	1.3	-
中小企業	67.1	87.2	4.6	43.1	65.1	-	74.4	-	8.5	20.8	1.3	-
大企業	93.0	88.9	8.4	39.1	80.0	-	86.7	-	15.1	29.3	1.3	-
産業計規模計	78.0	80.3	7.7	44.4	64.4	56.0	78.1	3.8	14.2	30.1	2.0	2.7
中小企業	70.8	77.6	5.9	44.0	59.8	56.9	72.3	1.3	12.9	21.4	-	2.1
大企業	94.8	84.9	10.7	45.2	72.4	54.4	88.2	8.1	16.5	45.2	5.5	3.7
鉱業、採石業、砂利採取業規模計	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	-	-	-	-	-
建設業規模計	68.8	78.4	5.7	43.2	64.8	55.7	72.7	1.1	14.8	18.2	1.1	2.3
中小企業	67.0	76.6	5.2	41.6	63.6	50.6	70.1	-	7.8	13.0	-	2.6
大企業	84.6	90.9	9.1	54.5	72.7	90.9	90.9	9.1	63.6	54.5	9.1	-
製造業規模計	72.8	83.8	7.0	43.0	66.2	53.5	72.5	0.7	13.4	14.1	-	1.4
中小企業	71.7	82.8	6.7	42.5	64.9	53.7	71.6	-	12.7	13.4	-	1.5
大企業	100.0	100.0	12.5	50.0	87.5	50.0	87.5	12.5	25.0	25.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業規模計	100.0	88.9	11.1	11.1	100.0	88.9	100.0	22.2	22.2	55.6	22.2	-
中小企業	100.0	80.0	20.0	20.0	100.0	80.0	100.0	-	-	60.0	-	-
大企業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
情報通信業規模計	66.7	100.0	33.3	33.3	83.3	50.0	83.3	16.7	16.7	33.3	16.7	-
中小企業	60.0	100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	100.0	-	-	-	-	-
大企業	75.0	100.0	33.3	33.3	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	-
運輸業、郵便業規模計	75.5	73.0	16.2	51.4	64.9	56.8	78.4	8.1	10.8	24.3	-	2.7
中小企業	63.6	66.7	4.8	52.4	52.4	47.6	76.2	-	14.3	9.5	-	-
大企業	100.0	81.3	31.3	50.0	81.3	68.8	81.3	18.8	6.3	43.8	-	6.3
卸売業、小売業規模計	75.6	75.4	11.5	50.0	56.2	49.2	74.6	6.2	14.6	31.5	3.1	5.4
中小企業	66.1	69.4	6.9	50.0	47.2	56.9	69.4	2.8	12.5	25.0	-	4.2
大企業	92.1	82.8	17.2	50.0	67.2	39.7	81.0	10.3	17.2	39.7	6.9	6.9
金融業、保険業規模計	93.9	61.3	6.5	67.7	74.2	38.7	96.8	3.2	9.7	48.4	3.2	-
中小企業	77.8	85.7	-	71.4	85.7	71.4	85.7	-	-	28.6	-	-
大企業	100.0	54.2	8.3	66.7	70.8	29.2	100.0	4.2	12.5	54.2	4.2	-
不動産業、物品賃貸業規模計	90.0	100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	77.8	11.1	33.3	11.1	-	-
中小企業	88.9	100.0	37.5	25.0	75.0	62.5	75.0	12.5	37.5	12.5	-	-
大企業	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業規模計	84.6	86.4	13.6	36.4	63.6	63.6	81.8	22.7	13.6	22.7	4.5	9.1
中小企業	75.0	91.7	8.3	41.7	75.0	66.7	83.3	16.7	8.3	8.3	-	8.3
大企業	100.0	80.0	20.0	30.0	50.0	60.0	80.0	30.0	20.0	40.0	10.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業規模計	65.9	92.6	11.1	55.6	81.5	44.4	85.2	-	18.5	66.7	-	3.7
中小企業	53.6	93.3	6.7	66.7	86.7	40.0	86.7	-	20.0	60.0	-	6.7
大企業	92.3	91.7	16.7	41.7	75.0	50.0	83.3	-	16.7	75.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業規模計	64.0	93.8	-	56.3	75.0	68.8	56.3	6.3	12.5	43.8	-	-
中小企業	56.3	88.9	-	77.8	55.6	77.8	22.2	-	11.1	22.2	-	-
大企業	77.8	100.0	-	28.6	100.0	57.1	100.0	14.3	14.3	71.4	-	-
教育、学習支援業規模計	89.3	92.0	-	16.0	80.0	56.0	88.0	-	4.0	28.0	-	-
中小企業	75.0	100.0	-	22.2	66.7	88.9	77.8	-	11.1	33.3	-	-
大企業	100.0	87.5	-	12.5	87.5	37.5	93.8	-	-	25.0	-	-
医療、福祉規模計	92.1	81.3	2.2	44.6	59.7	62.6	83.5	0.7	17.3	39.6	1.4	2.9
中小企業	86.4	71.4	2.9	41.4	47.1	64.3	72.9	1.4	21.4	37.1	-	-
大企業	98.6	91.3	1.4	47.8	72.5	60.9	94.2	-	13.0	42.0	2.9	5.8
複合サービス事業規模計	93.8	66.7	-	6.7	40.0	46.7	66.7	-	20.0	40.0	13.3	6.7
中小企業	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3
大企業	92.3	75.0	-	8.3	41.7	50.0	66.7	-	25.0	50.0	16.7	-
サービス業規模計	76.7	76.1	4.3	43.5	65.2	67.4	80.4	6.5	8.7	37.0	2.2	-
中小企業	70.0	67.9	-	35.7	57.1	57.1	75.0	-	7.1	21.4	-	-
大企業	90.0	88.9	11.1	55.6	77.8	83.3	88.9	16.7	11.1	61.1	5.6	-

(注) 1 年次有給休暇：ここでは半日または時間単位で取得できる制度としている。



新潟県・新潟市賃金労働時間等実態調査票【事業所票】

新潟県統計報告
登録第2019-9号

(令和元年7月31日現在)

この調査票は、統計的に処理する以外の目的に使用することはなく、調査内容が外部に漏れることは一切ありませんので、個人情報は守られます。

※ この欄には記入しないでください。										
事業所番号				市町村コード			産業分類		企業規模	
1~4				5	6	7	8	9	10	11

「記入要領」をご参考の上、調査票をご記入ください。
また、記入漏れ等がある場合、後日照会させていただく可能性もありますので、「写し」をお取りください。

※ 常用労働者9人以下の事業所は、回答の必要はありません。

お手数ですが、右の「9人以下」の欄にチェックをして、同封の返信用封筒で返送していただくか、その旨を各お問い合わせ先まで電話でご連絡ください。

9人以下
<input type="checkbox"/>

◆ 調査票記入にあたってのお願い

- ・ **太枠で囲まれた部分が回答欄です。** 選択番号がある場合は○で囲み、空欄の場合は数字等を記入してください。
- ・ 調査事項は、特にことわりのない限り、**7月31日現在**の状況を回答してください。
- ・ ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れ、**8月30日(金)**までに投函してください。

1 企業全体の現況 (記入要領 1ページ目)

企業全体の常用労働者数					資本金または出資金				
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
10 }	31 }	51 }	101 }	301人 以上	1,000万円 以上	1,000万円超 }	5,000万円超 }	1億円超 }	3億円超
30人	50人	100人	300人			5,000万円以下	1億円以下	3億円以下	

※ 「資本金または出資金」の概念のない法人等については記入不要です。

《設問2以下は、企業全体ではなく貴事業所についてのみ記入してください。》

※ 本社等で一括記入する場合でも、**調査対象になっている事業所**について記入してください。

2 事業所の現況 (記入要領 1ページ目)

事業所名			
所在地	(〒 -)		
業種又は 主要製品名			
記入担当者	所属	TEL	
	フリガナ	FAX	

労働組合の有無 1 ある 2 ない

	常用労働者数 ①+②+③	うち一般労働者数						うちパートタイム労働者数		※ 派遣労働者 数
		正社員数			その他労働者数			③	うち管理・監督的業務に従事する者の数	
		①	うち障害者数	うち管理・監督的業務に従事する者※の数	②	うち障害者数	うち管理・監督的業務に従事する者の数			
男性										
女性										
計										

※ 派遣労働者数は、派遣労働契約により派遣元会社から派遣されている労働者がいる場合に記入してください。

※ 「2 事業所の現況」以外の設問では、**派遣労働者は含めず、常用労働者についてのみ**記入してください。

※※ 「管理・監督的業務に従事する者」とは、会社の事務部門、生産部門のなかで、部長、課長、係長などのように監督的業務に従事する者をいいます。なお、生産部門においては作業に従事しない職長、組長などの監督的地位にある者を含みます。

3 初任給 (記入要領 3 ページ目)

令和元年度の新規学卒者の初任給額・採用者数を記入してください。

- ・ 令和元年度、貴事業所に採用がなかった区分については空欄、または「0」と記入してください。
- ・ 金額は、所定内賃金から家族手当、住宅手当、食事手当、物価手当、通勤手当を除いた額を記入してください。

	事務・技術				生産							
高校卒				円				円				人
専門学校卒				円				円				人
短大卒 高専卒				円				円				人
	うち県外短大・高専出身者数→								うち県外短大・高専出身者数→			
大学卒				円				円				人
	うち県外大学出身者数→								うち県外大学出身者数→			
大学院卒 (修士課程修了)				円				円				人
	うち県外大学院出身者数→								うち県外大学院出身者数→			

4 労働時間制度 (記入要領 4 ページ目)

複数の制度を採用している場合、または、日によって労働時間が異なる場合は、最も多くの一般労働者に、最も多く適用されている制度を記入してください。

(1) 1日・1週あたりの所定労働時間 (※所定労働時間は休憩時間を除きます。)

① 1日 時間 分 ② 1週 時間 分

(2) 変形労働時間制を採用していますか。 (3) 採用している形態を2つまで選択してください。

1	採用している	→(3)へ
2	採用していない	→(4)へ

1	1ヶ月(4週間)単位の変形労働時間制
2	1年単位の変形労働時間制
3	フレックスタイム制
4	1週間単位の非定型の変形労働時間制 (30人未満の小売業、旅館、料理店、飲食店のみが該当)

(4) 一般労働者の週休制について、該当するものに○をつけてください。(1つだけ)

1	2	3	4	5
週休1日制または週休1日半制	月1~3回週休2日制	完全週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度	その他

*「週休2日制」とは、1ヶ月の間に週2日の休みがある週が1度以上あることです。必ず週2回の休みがあるというわけではなく、残りの週の休みは週1日というケースもあります。

(5) 勤務間インターバル制度を導入していますか。導入している場合は、実際の終業時刻から始業時刻までの間に空けることとしている具体的な時間を記入してください。間隔の時間を複数設けている場合は、最も短い間隔の時間を記入してください。

1	導入している	→	時間 分
2	導入を予定又は検討している		
3	導入予定はなく、検討もしていない		

5 年間休日数 (記入要領 5 ページ目)

平成31年1月から令和元年12月までの1年間における休日数を記入してください。

- ・ 調査期間のカレンダーは、記入要領(9ページ)を参照してください。
- ・ 労働者の職種等によって年間休日数が異なる場合は、最も多くの常用労働者に適用されるものを記入してください。

区 分	日数
年間休日数合計	

6 年次有給休暇 (記入要領 5 ページ目)

(1)平成30年(または平成30年度)1年間における一般労働者の年次有給休暇の付与日数(前年の繰越分を除く)、取得日数の総計(延べ日数)を記入してください。

* 時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください。

取得資格のある一般労働者数					人
付与日数の総計 (前年繰越分を除く)					日
取得日数の総計					日

(2)年次有給休暇の取得促進等に向けて、導入している制度すべてに○をつけてください。

1	2	3	4
半日単位で取得できる制度	時間単位で取得できる制度	計画的に付与する制度	その他 (余白に具体的ものを記載)

7 特別休暇制度 (記入要領 6 ページ目)

年次有給休暇とは別に、下記のような特別休暇制度を導入していますか。導入しているものすべてに○印をつけてください。

- ・ 労働契約・就業規則等に定めていない場合や、無給の場合も含まれます。

1	夏季休暇	2	病気休暇
3	リフレッシュ休暇	4	ボランティア休暇
5	教育訓練休暇 (自己啓発のための休暇)	6	骨髄ドナー休暇
7	慶弔休暇 (結婚、妻の出産、忌引)	8	記念日 (誕生日、結婚記念日など) 休暇
9	その他 (余白に具体的なものを記載)		

8 育児休業制度・育児のための休暇制度 (記入要領 7 ページ目)

育児休業制度または育児のための休暇制度(配偶者出産休暇、子どもの看護休暇、子どものイベント休暇など)の利用状況についてお尋ねします。(いない場合は空欄、または「0」と記入してください。)

①「出産者」…平成30年7月1日から令和元年6月30日までに子どもが生まれた労働者(男性の場合は配偶者が出産した場合)の数を記入してください。

②「利用者」…①のうち、平成30年7月1日から令和元年6月30日までに育児休業または育児のための休暇制度の利用を開始した者の数を記入してください(同一の者が複数の制度を利用した場合または同一の制度を複数回利用した場合は、延べ人数ではなく、実人数で回答)。

③「うち育児休業制度の利用者」…②のうち、平成30年7月1日から令和元年6月30日までに育児休業制度を利用した者の数を記入してください。

		女 性	男 性
①	出産者	人	人
②	育児休業制度または育児のための休暇制度の利用者	人	人
③	上記②利用者のうち、育児休業制度の利用者	人	人

9 介護休業制度 (記入要領 7 ページ目)

平成30年7月1日から令和元年6月30日までの介護休業の取得者数を記入してください。
(いない場合は空欄、または「0」と記入してください。)

男性			女性		
		人			人

10 仕事と家庭の両立のための支援制度 (記入要領 8 ページ目)

・ 労働協約・就業規則等に定めていない場合も含まれます。

(1) 働きながら、育児・介護する従業員に対する支援制度があるか記入してください。

① 育児に関する支援制度はありますか。

1	ある
2	ない

② 介護に関する支援制度はありますか。

1	ある
2	ない

※ (1)の問いで①、②いずれかに「ある」と回答した事業所は(2)の設問へお進みください。
また、①、②いずれも「なし」と回答した事業所は調査はすべて終了となります。

(2) どのような制度がありますか。

育児・介護、それぞれ採用しているものに○印をつけてください。

育 児 介 護		
1	1	短時間勤務制度
2	2	フレックスタイム制度
3	3	始業・終業時刻の繰下げ・繰上げ
4	4	所定外労働の制限
5	5	年次有給休暇を半日または時間単位で取得できる制度
6	6	子の看護休暇制度／介護休暇制度
7	7	在宅勤務・テレワーク
8	8	再雇用制度
9	9	転勤・配置転換の際の配慮
10	10	経費の援助措置
11		配偶者の出産直後の休暇
12		事業所内託児所
13	13	その他 ()

ご協力ありがとうございました。

令和元年度

新潟市賃金労働時間等実態調査結果報告書



新潟市 経済部 雇用政策課

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話(025)226-1642



令和2年(2020)年3月 発行